

令和 3 年度

長野市公営企業会計決算審査意見書

長野市監査委員

4 監査第40号
令和4年8月30日

長野市長
荻原健司様

長野市監査委員	西島勉
同	榑原剛
同	近藤満里
同	宮崎治夫

令和3年度長野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度長野市産業団地事業会計、同水道事業会計、同下水道事業会計及び同戸隠観光施設事業会計の決算並びにその附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	産業団地事業会計	2
2	水道事業会計	2
3	下水道事業会計	2
4	戸隠観光施設事業会計	3

審査資料

産業団地事業会計

1	事業の概況	5
2	予算の執行状況	6
3	経営成績	7
4	財政状態	8
	審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表）	11

水道事業会計

1	事業の概況	19
2	予算の執行状況	20
3	経営成績	21
4	財政状態	25
	審査資料 （比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	29

下水道事業会計

1	事業の概況	39
2	予算の執行状況	40
3	経営成績	42
4	財政状態	46
	審査資料 （比較損益計算書、比較貸借対照表、業務実績表、財務分析比率表）	51

戸隠観光施設事業会計

1	事業の概況	61
2	予算の執行状況	62
3	経営成績	63
4	財政状態	65
	審査資料（比較損益計算書、比較貸借対照表、財務分析比率表）	69

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)及び構成比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入した。したがって、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 3 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
- 4 (税込み)とは、消費税及び地方消費税を含んだものである。
- 5 (税抜き)とは、消費税及び地方消費税を含まないものである。
- 6 産業団地事業は、基準期間の課税売上高が1,000万円以下のため、消費税及び地方消費税の免税事業者となり、その経理は消費税導入以前の経理処理(結果として税込経理処理方法と同様)を行っている。

令和3年度長野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

1 令和3年度長野市公営企業会計

- (1) 産業団地事業会計
- (2) 水道事業会計
- (3) 下水道事業会計
- (4) 戸隠観光施設事業会計

2 審査対象書類

- (1) 令和3年度決算書
- (2) キャッシュ・フロー計算書
- (3) 収益費用明細書
- (4) 固定資産明細書
- (5) 企業債明細書

第2 審査の期間

令和4年6月8日から8月23日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算書類及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか確認した。

また、年度比較による事業の推移と計数を分析し、例月現金出納検査の結果も参考にするとともに関係職員の説明聴取等を実施し、企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進について考察した。

なお、水道事業会計の貯蔵品については、たな卸しの現場実査に職員を立ち会わせた。

第4 審査の結果

各事業会計の決算書類及び附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合しており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行及び財務に関する事務処理については、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

各事業会計の事業の状況及びこれに対する「意見」は、次のとおりである。

1 産業団地事業会計

(1) 利益剰余金について

産業用地の売却に伴い、令和3年度の利益剰余金は5,600万円余で、年度末の剰余金合計は13億2,700万円余となった。

この剰余金は、利益積立金として会計内部に留保されているが、現時点では、本会計での新たな団地造成等の計画がないことから、資産を活用する予定もない。

このため、今後発生する利益剰余金及び積立金については、将来見込まれる保有土地の売却損失等も考慮した上で、一般会計へ繰り出すことを検討されたい。

2 水道事業会計

(1) 広域化の推進について

上田長野地域水道事業広域化については、令和3年度に実施した財政シミュレーションの結果、事業統合による広域的な施設整備への国の財政支援や組織の効率化等により、将来の水道料金値上げの抑制効果が最も高いと試算されるなど、事業統合のメリットが明らかになった。

事業統合を実現するためには、事業体間でスケジュールを統一して進んでいくことが必要である。このため、市町村合併協議の手続を参考に住民の意思確認の方法や議会の関わり方について事業体間で情報を共有し、事業統合に向けて着実に進んでいくよう要望する。

(2) 有収率の向上について

令和3年度の上水道の有収率は85.7%で、全国平均の90.1%（令和2年度）を下回っている。

漏水量は約360万 m^3 で、薬品費や動力費などの費用をかけて作った水にロスが生じているため、老朽管や配水管の計画的な布設替えを推進することに加え、令和4年度から実施しているAIや衛星画像データを活用した漏水調査により、漏水箇所の修繕を効率的に進め、有収率の向上を図られたい。

3 下水道事業会計

(1) 下水道使用料の延滞金について

下水道使用料を納期限までに納付しない場合、地方自治法第231条の3第2項及び市税以外の諸収入金に対する手数料及び延滞金徴収条例第5条により延滞金を徴収するものと定められているが、滞納処分の対象になった者以外の者からは延滞金を徴収していない。

上下水道局では、料金システムの改修に合わせて延滞金の徴収を検討するとして

いるが、公平性を確保するため早期に対応すべきものであり、システム改修の実施時期等を明確にされたい。

(2) 雨水渠の整備について

近年、各地で大雨による浸水被害が発生しており、雨水渠の整備は優先課題となっているが、本市の令和3年度末の雨水渠の整備率は34.3%と低水準にとどまっている。

一方、下水道（污水管渠分）については整備率が88.3%に達し、集中的に整備を行った時期に借り入れた企業債の償還のピークが過ぎ、一般会計の繰出金も減少していくことが見込まれる。この状況については、全国的な傾向であるので、国に対して国庫補助金等の拡大を要望し、雨水渠の整備率の向上を図られたい。

4 戸隠観光施設事業会計

(1) スキー場の営業戦略について

スキー人口の減少に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ利用者数を回復する取組が急務である。

指定管理者においては、シーズン券購入者への特典付与やバス会社と連携したりフト券販売など努力をしているが、周辺スキー場との価格競争が激しく、更なる営業戦略の強化が必要である。

このため、シーズン券の販売促進とお客サービス等の更なる徹底を指定管理者に求めるとともに、市においても必要な投資を行い、地域と連携して一層の集客に努められたい。

(2) 施設貸付料の増額について

指定管理者が市に支払う施設貸付料2,000万円を令和5年度に2,500万円にする計画であるが、指定管理者の収益の拡大が前提であり、市と指定管理者が一体となった経営努力が必要となる。

スキー場、キャンプ場、食堂事業等のセグメントごとに収益性を分析するため、市及び指定管理者の連結決算書類を作成して、改善すべき点を見える化するなどの工夫を行い、施設貸付料の更なる増額を実現できるよう取り組まれたい。

産業団地事業会計

産業団地事業会計

1 事業の概況

(1) 事業実績

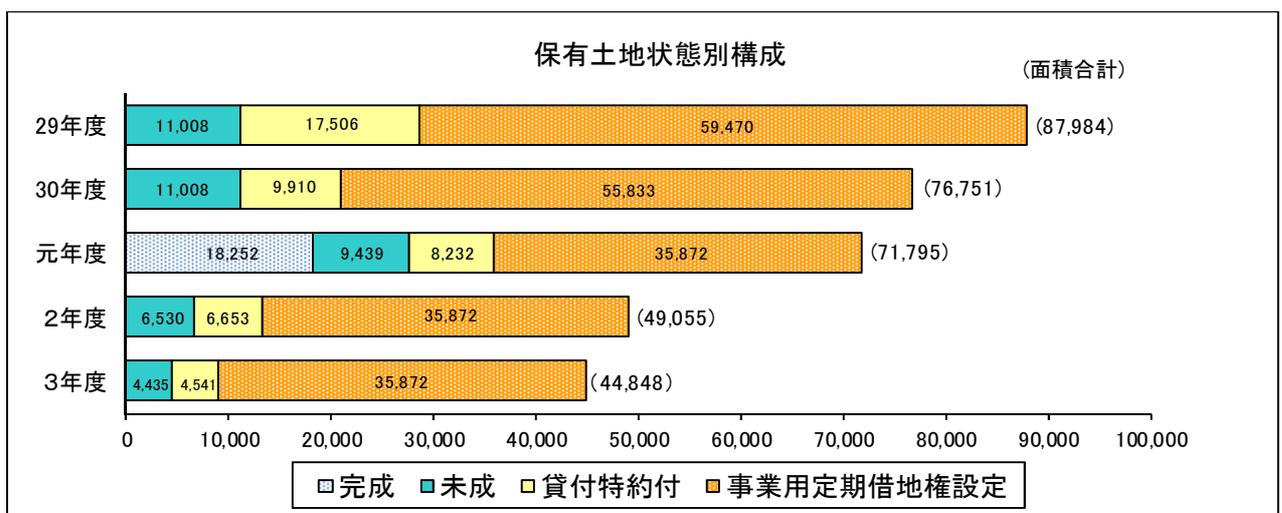
東鶴賀産業用地及び第二東部工業団地においてそれぞれ1区画の売却があった。売却した用地の内訳は次表のとおりである。

団地名	面積(m ²)	売却金額(円)	売却先企業名	備考
東鶴賀産業用地	2,094.55	131,323,896	(株) A B. d o	
第二東部工業団地	2,112.57	86,615,370	白石運輸(株)	貸付特約契約の満期により売却
合計	4,207.12	217,939,266		

(2) 用地の売却及び取得の推移

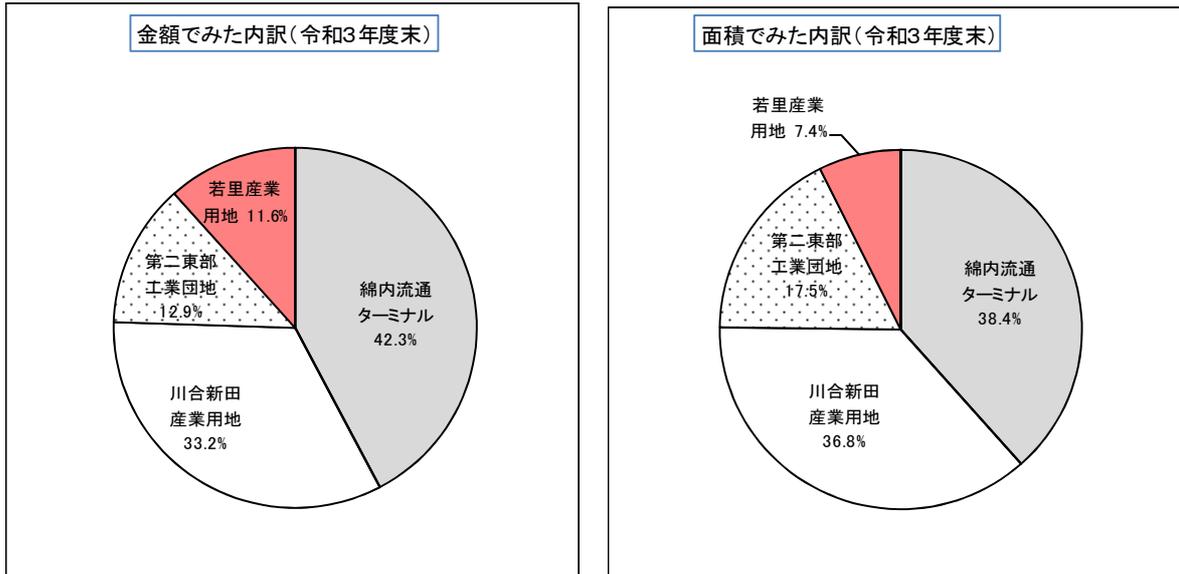
区分		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
売却	面積(m ²)	4,207.12	22,741.20	4,954.25	11,233.34	3,745.61
	金額(円)	217,939,266	430,845,184	150,408,715	553,700,220	48,337,028
取得	面積(m ²)	0	0	0	0	0
	金額(円)	0	0	0	0	0

(3) 保有土地の状態別構成



(注) 1 完成土地：整備が終了し、売却可能な土地 2 未成土地：整備中の土地 3 貸付特約付土地：買取を前提とした貸借契約の土地 4 事業用定期借地権設定土地：借地借家法に基づく定期借地権を活用した賃貸借契約の土地

(4) 保有土地の場所別内訳



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
		金額	構成 比率	金額	構成 比率		
産業団地事業収益		438,500,000	100.0	251,542,748	100.0	△186,957,252	57.4
営業収益		437,670,000	99.8	248,523,890	98.8	△189,146,110	56.8
営業外収益		830,000	0.2	3,018,858	1.2	2,188,858	363.7

収益的支出

(単位 円・%)

科目	区分	予算額		決算額		不用額	決算額の 予算額に 対する比
		金額	構成 比率	金額	構成 比率		
産業団地事業費用		381,300,000	100.0	194,844,653	100.0	186,455,347	51.1
営業費用		379,592,000	99.6	193,990,041	99.6	185,601,959	51.1
営業外費用		1,708,000	0.4	854,612	0.4	853,388	50.0

※営業費用の決算額のうち、消費税及び地方消費税は100,403円である。

ア 産業団地事業収益は、予算額に対して186,957,252円の減少となっているが、これは主に、用地売上収益の減によるものである。

イ 産業団地事業費用は、予算額に対して186,455,347円の不用額を生じているが、これは主に、用地売上原価の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的収入		54,000,000	100.0	0	—	△54,000,000	0.0
他会計借入金		54,000,000	100.0	0	—	△54,000,000	0.0

資本的支出

(単位 円・%)

科目	区分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的支出		410,000,000	100.0	185,000,000	100.0	0	225,000,000	45.1
用地開発費		54,000,000	13.2	0	0.0	0	54,000,000	0.0
他会計借入金償還金		356,000,000	86.8	185,000,000	100.0	0	171,000,000	52.0

ア 資本的収入は、他会計借入金である。

イ 資本的支出は、予算額に対して225,000,000円の不用額を生じているが、これは主に、他会計借入金償還金の減によるものである。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額185,000,000円は、過年度分損益勘定留保資金から157,003,314円、当年度損益勘定留保資金から27,996,686円補填されている。

3 経営成績

当年度における総収益は251,542,748円で、前年度に比較して212,335,679円(45.8%)の減少となっている。

総費用は194,844,653円で、前年度に比較して326,499,156円(62.6%)の減少となっている。

この結果、当年度は56,698,095円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金56,698,095円は、全額利益積立金に積み立てられる予定である。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		純 利 益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	
29	92,936,861	14.4	88,961,276	14.8	3,975,585	8.5	104.5
30	599,403,434	645.0	430,666,435	484.1	168,736,999	4,244.3	139.2
元	186,805,719	31.2	121,441,202	28.2	65,364,517	38.7	153.8
2	463,878,427	248.3	521,343,809	429.3	△57,465,382	—	89.0
3	251,542,748	54.2	194,844,653	37.4	56,698,095	—	129.1

※前年度対比については、当年度・前年度の一方若しくは両方がマイナスとなった場合は「—」と表示した。

(1) 収 益

ア 営業収益は 248,523,890円で、用地売上収益 217,939,266円及び用地貸付収益30,584,624円である。前年度に比較して 213,020,874円 (46.2%) の減少となっている。

イ 営業外収益は 3,018,858円で、これは、全額受取利息である。前年度に比較して 685,195円 (29.4%) の増加となっている。

(2) 費 用

ア 営業費用は 193,990,041円で、主なものは、用地売上原価 186,605,579円である。前年度に比較して 326,519,480円 (62.7%) の減少となっている。

イ 営業外費用は 854,612円で、これは、全額支払利息である。前年度に比較して22,708円 (2.7%) の増加となっている。

4 財政状態

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 3,605,118,966円で、前年度に比較して 194,785,850円 (5.1%) の減少となっている。

ア 固定資産は 1,585,255,290円で、主なものは、事業用定期借地権設定土地 1,440,224,071円である。前年度に比較して63,777,306円 (3.9%) の減少となっている。

イ 産業用地資産は 255,333,485円で、すべて未成土地である。前年度に比較して、 122,828,273円 (32.5%) の減少となっている。

ウ 流動資産は 1,764,530,191円で、主なものは、定期預金 1,585,000,000円である。前年度に比較して 8,180,271円 (0.5%) の減少となっている。

事業用定期借地権設定土地の内訳は、次表のとおりである。

名称	面積(m ²)	金額(円)
綿内流通ターミナル	12,608.00	632,483,635
第二東部工業団地	7,824.34	236,956,758
川合新田産業用地	15,439.78	570,783,678
合 計	35,872.12	1,440,224,071

貸付特約付土地の内訳は、次表のとおりである。

名称	面積(m ²)	金額(円)
綿内流通ターミナル	4,540.79	145,000,742
合 計	4,540.79	145,000,742

未成土地の内訳は、次表のとおりである。

名称	面積(m ²)	金額(円)
綿内流通ターミナル	91.13	673,425
川合新田産業用地	1,045.10	40,777,289
若里産業用地	3,299.04	213,882,771
合 計	4,435.27	255,333,485

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は 3,605,118,966円、負債 761,522,057円（構成比率 21.1%）、資本 2,843,596,909円（同78.9%）となっている。

ア 流動負債は 761,522,057円で、主なものは、他会計借入金である。前年度に比較して251,483,945円（24.8%）の減少となっている。これは主に、他会計借入金の減によるものである。

イ 資本金は 1,516,200,000円で、前年度と同額である。

ウ 剰余金は 1,327,396,909円で、これは、全額利益剰余金である。前年度に比較して56,698,095円（4.5%）の増加となっている。

(3) 他会計からの借入金

他会計からの借入金の推移は、次表のとおりである。

（単位 千円）

基金 \ 年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
財政調整基金					
借入高	0	0	0	0	0
返済高	185,000	409,000	110,000	483,000	100,000
年度末残高	353,000	538,000	947,000	1,057,000	1,540,000
土地開発基金					
借入高	0	0	0	0	0
返済高	0	0	0	0	0
年度末残高	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
年度末残高合計	483,000	668,000	1,077,000	1,187,000	1,670,000

(4) キャッシュ・フロー計算書

産業団地事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

科 目	3 年度	2 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	56,698,095	△ 57,465,382	114,163,477
減価償却費	0	0	0
受取利息	△ 3,018,858	△ 2,331,973	△ 686,885
支払利息	854,612	831,904	22,708
未収金の増減額 (増加は△)	△ 38,625	0	△ 38,625
貸付特約土地の増減額 (増加は△)	63,777,306	47,679,994	16,097,312
事業用定期借地の増減額 (増加は△)	0	0	0
その他流動資産の増減額 (増加は△)	122,828,273	461,390,133	△ 338,561,860
未払金の増減額 (減少は△)	△ 2,913,726	△ 851,304	△ 2,062,422
前受金の増減額 (減少は△)	0	0	0
預り金の増減額 (減少は△)	△ 63,494,791	914,745	△ 64,409,536
その他流動負債の増減額 (減少は△)	△ 75,428	△ 73,748	△ 1,680
小計	174,616,858	450,094,369	△ 275,477,511
利息の受取額	3,018,858	2,331,973	686,885
利息の支払額	△ 854,612	△ 831,904	△ 22,708
業務活動によるキャッシュ・フロー	176,781,104	451,594,438	△ 274,813,334
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計借入金による収入	0	0	0
他会計借入金の償還による支出	△ 185,000,000	△ 409,000,000	224,000,000
定期預金の解約による収入	3,440,000,000	2,590,000,000	850,000,000
定期預金の預け入れによる支出	△ 3,315,000,000	△ 2,610,000,000	△ 705,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,000,000	△ 429,000,000	369,000,000
資金増加額	116,781,104	22,594,438	94,186,666
資金期首残高	62,710,462	40,116,024	22,594,438
資金期末残高	179,491,566	62,710,462	116,781,104

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。したがって財務活動に支出する資金を業務活動による収入で調達している状況である。

資金期末残高は前年度に比べ1億 1,678万円余増加し、1億 7,949万円余となった。

審 查 資 料

産 業 団 地 事 業 会 計

		借				方			
区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			3 年 度	2 年 度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営 業 費 用	193,990,041	99.6	520,509,521	99.8	△ 326,519,480	37.3	161.1	432.2	
用地売上原価	186,605,579	95.8	510,601,430	97.9	△ 323,995,851	36.5	177.0	484.3	
一般管理費	7,384,462	3.8	9,908,091	1.9	△ 2,523,629	74.5	49.2	66.0	
営 業 外 費 用	854,612	0.4	831,904	0.2	22,708	102.7	85.3	83.0	
支払利息	854,612	0.4	831,904	0.2	22,708	102.7	85.3	83.0	
特 別 損 失	0	0.0	2,384	0.0	△ 2,384	—	—	—	
その他特別損失	0	0.0	2,384	0.0	△ 2,384	—	—	—	
小 計	194,844,653	100.0	521,343,809	100.0	△ 326,499,156	37.4	160.4	429.3	
当 年 度 純 利 益	56,698,095	—	0	—	56,698,095	—	—	0.0	
合 計	251,542,748	—	521,343,809	—	△ 269,801,061	48.2	134.7	279.1	

比較損益計算書

		貸				方			
区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			3年度	2年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営業収益	248,523,890	98.8	461,544,764	99.5	△ 213,020,874	53.8	136.6	253.7	
用地売上収益	217,939,266	86.6	430,845,184	92.9	△ 212,905,918	50.6	144.9	286.4	
用地貸付収益	30,584,624	12.2	30,699,580	6.6	△ 114,956	99.6	97.1	97.5	
営業外収益	3,018,858	1.2	2,333,663	0.5	685,195	129.4	61.5	47.6	
受取利息	3,018,858	1.2	2,331,973	0.5	686,885	129.5	125.3	96.8	
雑収益	0	0.0	1,690	0.0	△ 1,690	0.0	0.0	0.1	
小計	251,542,748	100.0	463,878,427	100.0	△ 212,335,679	54.2	134.7	248.3	
当年度純損失	0	-	57,465,382	-	△ 57,465,382	-	-	-	
合計	251,542,748	-	521,343,809	-	△ 269,801,061	48.2	134.7	279.1	

(注) すう勢比率は、令和元年度を100とした。

産 業 団 地 事 業 会 計

区 分 科 目	借				方			
	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			3年度	2年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	1,585,255,290	44.0	1,649,032,596	43.4	△ 63,777,306	96.1	93.4	97.2
有形固定資産	30,477	0.0	30,477	0.0	0	100.0	100.0	100.0
工具器具及び備品	30,477	0.0	30,477	0.0	0	100.0	100.0	100.0
投 資	1,585,224,813	44.0	1,649,002,119	43.4	△ 63,777,306	96.1	93.4	97.2
貸付特約付土地	145,000,742	4.0	208,778,048	5.5	△ 63,777,306	69.5	56.5	81.4
事業用定期借地権 設定土地	1,440,224,071	39.9	1,440,224,071	37.9	0	100.0	100.0	100.0
産 業 用 地 資 産	255,333,485	7.1	378,161,758	10.0	△ 122,828,273	67.5	30.4	45.0
未 成 土 地	255,333,485	7.1	378,161,758	10.0	△ 122,828,273	67.5	55.0	81.5
流 動 資 産	1,764,530,191	48.9	1,772,710,462	46.7	△ 8,180,271	99.5	102.0	102.5
現 金 預 金	179,491,566	5.0	62,710,462	1.7	116,781,104	286.2	447.4	156.3
定 期 預 金	1,585,000,000	44.0	1,710,000,000	45.0	△ 125,000,000	92.7	93.8	101.2
未 収 金	38,625	0.0	0	0.0	38,625	—	—	—
合 計	3,605,118,966	100.0	3,799,904,816	100.0	△ 194,785,850	94.9	84.5	89.1

※前年度対比については、当年度・前年度の一方若しくは両方が0又はマイナスとなった場合は「—」と表示した。

比較貸借対照表

区 分 科 目	貸				方			
	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			3年度	2年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
流 動 負 債	761,522,057	21.1	1,013,006,002	26.7	△ 251,483,945	75.2	53.6	71.2
未 払 金	89,199	0.0	3,002,925	0.1	△ 2,913,726	3.0	2.3	77.9
預 り 金	277,660,753	7.7	341,155,544	9.0	△ 63,494,791	81.4	81.6	100.3
引 当 金	772,105	0.0	847,533	0.0	△ 75,428	91.1	83.8	92.0
他 会 計 借 入 金	483,000,000	13.4	668,000,000	17.6	△ 185,000,000	72.3	44.8	62.0
(負債合計)	761,522,057	21.1	1,013,006,002	26.7	△ 251,483,945	75.2	53.6	71.2
資 本 金	1,516,200,000	42.1	1,516,200,000	39.9	0	100.0	100.0	100.0
自 己 資 本 金	1,516,200,000	42.1	1,516,200,000	39.9	0	100.0	100.0	100.0
剰 余 金	1,327,396,909	36.8	1,270,698,814	33.4	56,698,095	104.5	99.9	95.7
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	1,327,396,909	36.8	1,270,698,814	33.4	56,698,095	104.5	99.9	95.7
利 益 積 立 金	1,270,698,814	35.2	1,328,164,196	35.0	△ 57,465,382	95.7	100.6	105.2
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	56,698,095	1.6	△ 57,465,382	△ 1.5	114,163,477	—	86.7	—
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	56,698,095	1.6	△ 57,465,382	△ 1.5	114,163,477	—	86.7	—
(資本合計)	2,843,596,909	78.9	2,786,898,814	73.3	56,698,095	102.0	100.0	98.0
合 計	3,605,118,966	100.0	3,799,904,816	100.0	△ 194,785,850	94.9	84.5	89.1

(注)すう勢比率は、令和元年度を100とした。

産 業 団 地 会 計

項 目		単位	年 度 比 較		
			令和3年度	令和2年度	令和元年度
構 成 比 率	固定負債構成比率	%	0.0	0.0	0.0
	流動負債構成比率		21.1	26.7	33.3
	自己資本構成比率		78.9	73.3	66.7
財 務 比 率	流動比率	%	231.7	175.0	121.7
	酸性試験比率		23.6	6.2	2.8
	現金比率		23.6	6.2	2.8
回 転 率	総資本回転率	回	0.07	0.11	0.04
	自己資本回転率		0.09	0.16	0.06
	流動資産回転率		0.14	0.26	0.11
	未収金回転率		12,868.55	—	8,404.78
収 益 率	総収支比率	%	129.1	89.0	153.8
	営業収支比率		128.1	88.7	151.0
	総資本利益率		1.5	△1.4	1.5
そ の 他	利子負担率	%	0.2	0.2	0.2

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

2 総資本＝資本＋負債

3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

6 平均＝1/2（期首＋期末）

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率で、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率で、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率で、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であると流動資産の平均保有高が過小で、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短期間で、早く回収されていることを表す。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。

水道事業会計

水道事業会計

1 事業の概況

(1) 建設改良工事の状況

水道水の安定供給を維持するため、老朽管の布設替え及び大規模地震に備えた基幹施設の耐震化に取り組んでおり、当年度は総延長 9,614m の老朽管の布設替えを実施した。

また、給水水圧の均一化や維持管理の効率化のほか、破裂等非常時における被害の拡大防止のため、配水区域を分割管理する配水ブロックの整備に取り組んでおり、当年度は 2 か所の流入ピット設置工事を実施した。

浄水施設等更新整備事業では、蚊里田低区 2 号配水池及び新東寺尾配水池築造工事を継続するとともに、夏目ヶ原浄水場 3 号配水池耐震補強工事に着手したほか、犀川浄水場 7 号取水ポンプ更新工事を実施した。

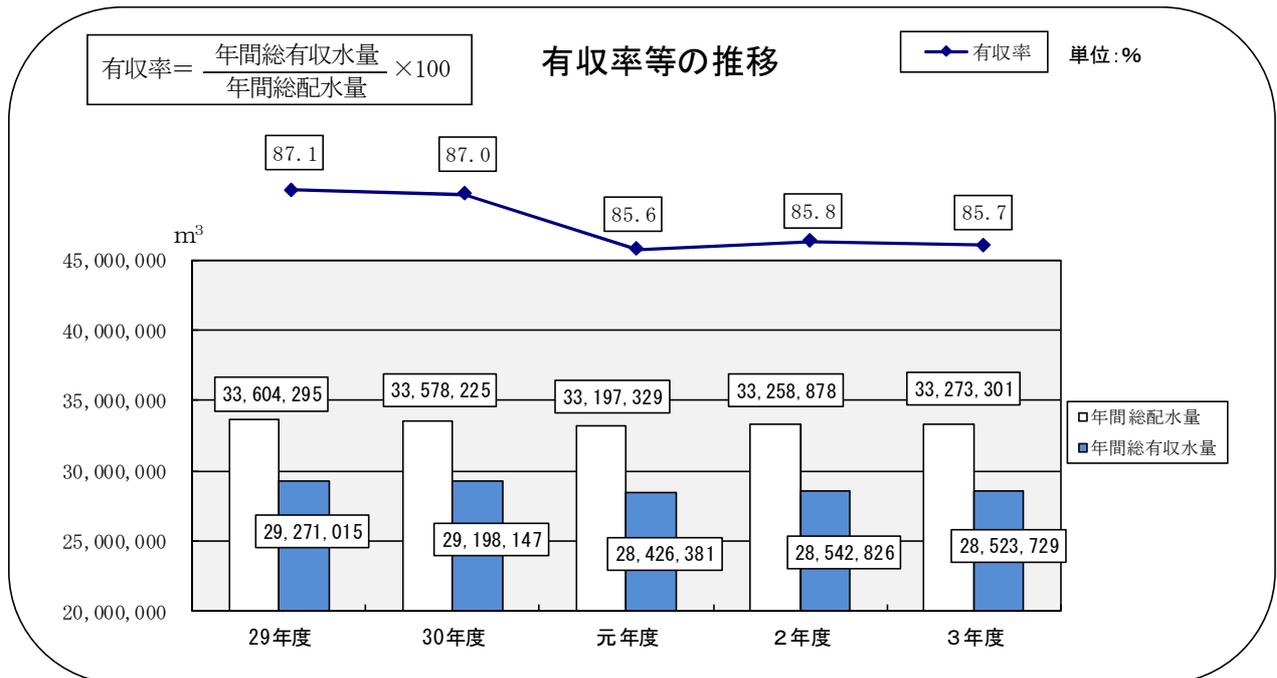
旧簡易水道事業では、漏水量の削減に取り組むため、老朽管の布設替えを重点的に進め、当該年度は総延長 533m の老朽管の布設替えを実施した。

(2) 業務状況

ア 当年度末の給水人口は 266,017 人、給水件数は 137,210 件で、前年度に比較して給水人口は 1,878 人減少した一方、給水件数は 1,184 件増加した。給水普及率は 99.83% で、前年度と同率だった。なお、普及率の全国平均は 94.2% である。

イ 当年度の年間総配水量は 33,273,301^m、年間総有収水量は 28,523,729^m で、前年度に比較して年間総配水量は 14,423^m 増加した一方、年間総有収水量は 19,097^m 減少した。

ウ 当年度の有収率は 85.7% で、前年度に比較して 0.1 ポイント低下した。なお、有収率の全国平均は 90.1% である。



(注) 全国平均とは、令和 2 年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口 15 万人以上 30 万人未満の都市の平均をいう。(以下同じ)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
水道事業収益	7,278,400,000	100.0	7,559,396,627	100.0	280,996,627	103.9	
営業収益	6,429,241,000	88.3	6,685,664,655	88.4	256,423,655	104.0	(注1)
営業外収益	845,870,000	11.6	856,047,800	11.3	10,177,800	101.2	(注2)
特別利益	3,289,000	0.0	17,684,172	0.2	14,395,172	537.7	

(注1) 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額6,081,173,205円に仮受消費税及び地方消費税604,491,450円を加えた額である。

(注2) 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額847,876,945円に仮受消費税及び地方消費税8,509,642円を加え、納税上生じる雑収益3,722円及び不納欠損に係る消費税及び地方消費税335,065円を除いた額である。

科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
水道事業費用	6,363,500,000	100.0	6,022,137,119	100.0	341,362,881	94.6	
営業費用	5,692,510,000	89.5	5,415,930,272	89.9	276,579,728	95.1	(注1)
営業外費用	636,220,000	10.0	570,276,869	9.5	65,943,131	89.6	(注2)
特別損失	34,770,000	0.5	35,929,978	0.6	△ 1,159,978	103.3	(注3)

(注1) 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額5,260,311,385円に仮払消費税及び地方消費税155,618,887円を加えた額である。

(注2) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額431,975,436円に仮払消費税及び地方消費税475,498円並びに消費税及び地方消費税 139,089,800円を加え、非課税売上に係る消費税1,263,865円を除いた額である。

(注3) 特別損失は、固定資産除却費について予算を超えて執行したものである。

ア 水道事業収益は、予算額に対して280,996,627円の増加となっているが、これは主に、営業収益のうち給水収益の増によるものである。

イ 水道事業費用は、予算額に対して341,362,881円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用のうち配水及び給水費の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的収入	3,552,208,000	100.0	2,177,364,648	100.0	△ 1,374,843,352	61.3	
企業債	3,070,000,000	86.4	1,877,400,000	86.2	△ 1,192,600,000	61.2	
国庫補助金	19,902,000	0.6	18,780,000	0.9	△ 1,122,000	94.4	
工事負担金	149,464,000	4.2	82,259,640	3.8	△ 67,204,360	55.0	(注1)
受託建設収入	892,000	0.0	842,008	0.0	△ 49,992	94.4	(注2)
出資金	311,949,000	8.8	198,083,000	9.1	△ 113,866,000	63.5	
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0	

(注1) 工事負担金決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税は、1,730,400円である。

(注2) 受託建設収入決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税は、76,542円である。

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
資本的支出	7,816,827,100	100.0	5,412,471,086	100.0	1,600,129,932	804,226,082	69.2	
建設改良費	6,108,486,100	78.1	3,704,133,274	68.4	1,600,129,932	804,222,894	60.6	(注)
企業債償還金	1,708,341,000	21.9	1,708,337,812	31.6	0	3,188	100.0	

(注) 建設改良費決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税は、319,290,736円である。

ア 資本的収入は、予算額に対して1,374,843,352円の減少となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して804,226,082円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。

なお、翌年度繰越額1,600,129,932円は全額建設改良費であり、夏目-蚊里田送水管布設稲田工区工事外50件の工事費等である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,235,106,438円は、減債積立金1,094,731,331円、過年度分損益勘定留保資金1,825,507,862円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額314,867,245円で補填した。

3 経営成績

当年度は総収益6,946,734,322円、総費用5,728,216,799円で、純利益は1,218,517,523円となり、前年度比199,213,808円(14.1%)の減となっている。

なお、その他未処分利益剰余金変動額は1,094,731,331円で、減債積立金の取崩しによるものである。

この結果、当年度未処分利益剰余金は2,313,248,854円となり、減債積立金として892,517,523円、建設改良積立金として326,000,000円を積み立てるほか、1,094,731,331円を資本金に組み入れる予定である。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	
29	7,173,480,900	99.6	5,669,874,430	97.9	1,503,606,470	106.3	126.5
30	7,184,039,356	100.1	5,842,256,719	103.0	1,341,782,637	89.2	123.0
元	7,074,745,987	98.5	5,820,976,918	99.6	1,253,769,069	93.4	121.5
2	6,935,023,938	98.0	5,517,292,607	94.8	1,417,731,331	113.1	125.7
3	6,946,734,322	100.2	5,728,216,799	103.8	1,218,517,523	85.9	121.3

(1) 収 益

ア 営業収益は6,081,173,205円で、主なものは給水収益6,043,831,572円である。前年度比22,640,323円(0.4%)の増となっている。

イ 営業外収益は847,876,945円で、主なものは、長期前受金戻入491,531,491円及び他会計負担金232,365,000円である。前年度比26,165,807円(3.0%)の減となっている。

ウ 特別利益は17,684,172円で、主なものは、令和元年東日本台風で被災した施設に係る保険金収入14,367,793円である。

水道料金収納状況の推移は、次表のとおりである。

(税込み) (単位 円・%)

年度	区分	調 定 額	前年度対比	指 数	収 入 済 額	収納率
29		6,589,355,180	103.8	100.0	6,009,216,019	91.2
30		6,681,914,513	101.4	101.4	6,108,075,021	91.4
元		6,562,648,089	98.2	99.6	6,002,339,946	91.5
2		6,603,123,069	100.6	100.2	6,049,922,944	91.6
3		6,648,214,743	100.7	100.9	6,101,020,165	91.8

(注) 指数は平成29年度を100とした。

なお、令和4年5月31日における令和3年度分の収納率は99.64%となっている。

(2) 費 用

ア 営業費用は5,260,311,385円で、主なものは減価償却費2,858,639,992円である。前年度比212,101,203円(4.2%)の増となっている。

イ 営業外費用は431,975,436円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費422,874,253円である。前年度比37,106,989円(7.9%)の減となっている。

ウ 特別損失は、35,929,978円で、全額災害に伴う固定資産の除却費であり、前年度比皆増である。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

項 目	3 年 度		2 年 度		比較増減	前年度対比
	金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率		
職員給与費	732,461,170	12.8	721,784,500	13.1	10,676,670	101.5
備用品費	14,918,406	0.3	14,456,305	0.3	462,101	103.2
通信運搬費	13,834,685	0.2	14,369,470	0.3	△ 534,785	96.3
委託料	731,202,450	12.8	682,798,434	12.4	48,404,016	107.1
手数料	4,333,287	0.1	4,141,665	0.1	191,622	104.6
賃借料	43,867,983	0.8	42,855,436	0.8	1,012,547	102.4
修繕費	181,931,465	3.2	139,283,677	2.5	42,647,788	130.6
工事請負費	172,733,240	3.0	102,898,500	1.9	69,834,740	167.9
動力費	280,557,415	4.9	250,851,913	4.5	29,705,502	111.8
薬品費	43,295,012	0.8	39,661,524	0.7	3,633,488	109.2
材料費	5,601,810	0.1	4,454,308	0.1	1,147,502	125.8
負担金	105,114,116	1.8	105,210,222	1.9	△ 96,106	99.9
貸倒引当金繰入額	7,358,000	0.1	6,376,000	0.1	982,000	115.4
減価償却費	2,858,639,992	49.9	2,796,151,374	50.7	62,488,618	102.2
固定資産除却費	30,016,760	0.5	90,328,663	1.6	△ 60,311,903	33.2
たな卸資産減耗費	0	0.0	97,032	0.0	△ 97,032	—
企業債利息	422,874,253	7.4	452,154,380	8.2	△ 29,280,127	93.5
固定資産除却損失	35,929,978	0.6	0	0.0	35,929,978	—
その他物件費	43,546,777	0.8	49,419,204	0.9	△ 5,872,427	88.1
合 計	5,728,216,799	100.0	5,517,292,607	100.0	210,924,192	103.8

費用の性質別構成比を見ると、減価償却費の49.9%が最も高く、次いで職員給与費並びに委託料の12.8%の順となっている。

(3) 損 益

損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	営業損益	前年度 対 比	経常損益	前年度 対 比	特別損益	純損益
29	1,082,525,723	140.5	1,501,969,577	106.3	1,636,893	1,503,606,470
30	963,968,990	89.0	1,340,566,262	89.3	1,216,375	1,341,782,637
元	849,837,292	88.2	1,256,967,632	93.8	△ 3,198,563	1,253,769,069
2	1,010,322,700	118.9	1,415,283,027	112.6	2,448,304	1,417,731,331
3	820,861,820	81.2	1,236,763,329	87.4	△ 18,245,806	1,218,517,523

ア 営業利益は820,861,820円で、前年度比189,460,880円(18.8%)の減となっている。

イ 経常利益は1,236,763,329円で、前年度比178,519,698円(12.6%)の減となっている。

(4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	全国平均
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.47	1.75	1.56	1.69	1.94	1.22
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	121.3	125.7	121.5	123.0	126.5	112.6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	115.6	120.0	116.3	118.3	121.4	102.2
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	121.7	125.7	121.9	123.2	126.7	112.4

※上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

(5) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率の推移は、次表のとおりである。

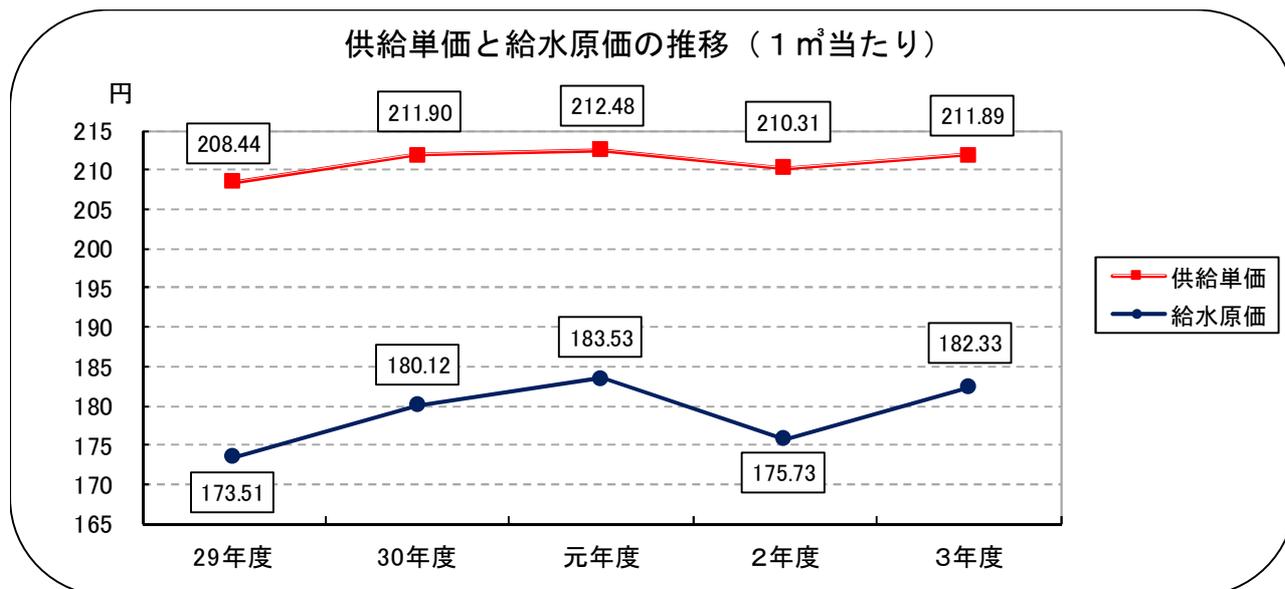
区 分	算 式	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.04	1.30	1.10	1.25	1.43
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	13.50	16.68	14.0	15.5	17.62

(注) 経営資本=資産(期首+期末)÷2-建設仮勘定(期首+期末)÷2

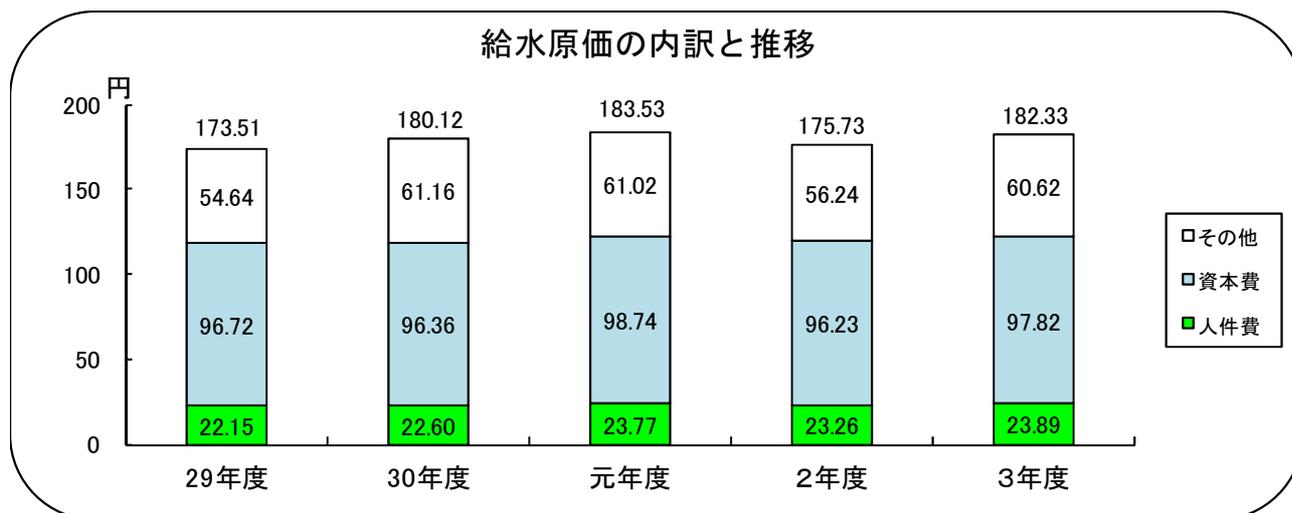
(6) 供給単価と給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価は211円89銭、これに対する給水原価は182円33銭となり、29円56銭の販売利益となった。前年度に比較して、供給単価は1円58銭、給水原価は6円6銭それぞれ減となっている。なお、全国平均の供給単価は165円94銭、給水原価は159円93銭である。

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



給水原価の内訳と推移は、次のとおりである。



(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$

3 資本費 = 減価償却費 + 企業債利息 (災害復旧事業債利息を除く) - 長期前受金戻入

(7) 労働生産性

職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	全国平均
職員一人当たりの給水人口(人)	2,830	2,850	3,245	3,266	3,331	3,292
職員一人当たりの給水量(m ³)	303,444	303,647	342,487	351,785	356,964	351,591
職員一人当たりの営業収益(千円)	64,693	64,452	73,218	75,025	74,907	61,008
損益勘定職員数(人)	94	94	83	83	82	—

※令和2年度から、職員数に会計年度任用職員を含める。

(8) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	年度		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	全国平均	備考
1日最大配水量	(m ³)	A	100,067	99,367	99,244	102,544	102,202	—	
1日平均配水量	(m ³)	B	91,160	91,120	90,703	91,995	92,067	—	
1日配水能力	(m ³)	C	165,030	165,039	165,039	165,039	165,039	—	
施設利用率	(%)	B/C	55.2	55.2	55.0	55.7	55.8	63.1	(注1)
負荷率	(%)	B/A	91.1	91.7	91.4	89.7	90.1	88.2	(注2)
最大稼働率	(%)	A/C	60.6	60.2	60.1	62.1	61.9	71.6	(注3)

(注1) 施設利用率は、配水施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものである。

(注2) 負荷率は、配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものである。

(注3) 最大稼働率は、施設能力が適正かを判断するものである。

※上記はいずれも数値が高いほど効率的であるとされているが、一定の余裕は必要であるとされる。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産の総額は83,462,251,965円で、前年度比1,620,860,533円(2.0%)の増となっている。

ア 固定資産は67,455,828,049円で、主なものは、構築物である。前年度比508,555,620円(0.8%)の増となっている。

イ 流動資産は16,006,423,916円で、主なものは現金預金である。前年度比1,112,304,913円(7.5%)の増となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

年度	区分	水道料金	工事負担金	その他	計
	過年度分	10,341,495	0	0	10,341,495
	当年度分	547,194,578	7,838,800	19,826,965	574,860,343
	計	557,536,073	7,838,800	19,826,965	585,201,838

未収金は585,201,838円で、前年度比87,717,967円(13.0%)の減となっている。令和4年5月31日までに551,764,491円が収納され、未収金残額は33,437,347円となっている。これは水道料金及び上下水道局用地使用料であり、前年同期比29,857,046円(47.2%)の減となっている。

また、回収困難な未収金4,383,669円を水道事業給水条例により債権放棄し、不納欠損処理した。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は83,462,251,965円で、負債44,744,974,508円、資本38,717,277,457円となっている。

ア 固定負債は31,036,031,835円で、企業債及び引当金である。前年度比175,222,244円(0.6%)の増となっている。

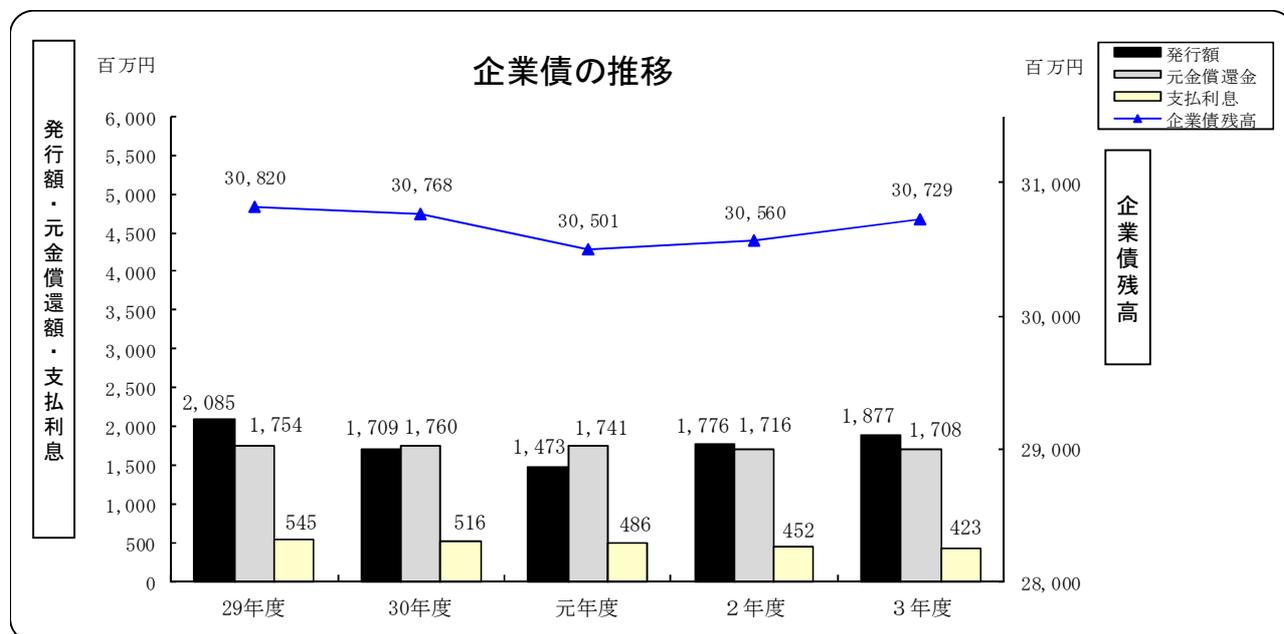
イ 流動負債は3,023,534,312円で、主なものは企業債及び未払金である。前年度比408,805,420円(15.6%)の増となっている。

ウ 繰延収益は10,685,408,361円で、前年度比379,767,654円(3.4%)の減となっている。

エ 資本金は 33,881,807,661 円で、前年度比 1,134,852,069 円 (3.5%) の増となっている。

オ 剰余金は 4,835,469,796 円で、資本剰余金 64,220,942 円及び利益剰余金 4,771,248,854 円である。前年度比 281,748,454 円 (6.2%) の増となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は 30,729,253,053 円である。前年度比 169,062,188 円 (0.6%) の増となっている。

(3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区分	算式	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	全国平均
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	59.2	59.1	58.2	57.0	56.4	70.3
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	136.5	138.4	140.4	144.0	147.4	124.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	83.9	84.5	80.4	85.8	86.6	91.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	529.4	569.6	513.1	417.4	424.5	306.1
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	528.3	567.0	511.8	416.4	423.5	290.2

(4) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	3年度		2年度	元年度	30年度	29年度
	金額	前年比	金額	金額	金額	金額
負担金	232,365	88.0	264,201	274,014	263,439	327,680
出資金	198,083	52.5	377,299	283,693	468,989	375,369
合計	430,448	67.1	641,500	557,707	732,428	703,049

ア 一般会計からの負担金合計額は232,365千円で、前年度比31,836千円(12.0%)の減となっている。

イ 一般会計からの出資金合計額は198,083千円で、前年度比179,216千円(47.5%)の減となっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益・純損失(△)	1,218,517,523	1,417,731,331	△ 199,213,808
減価償却費	2,858,639,992	2,796,151,374	62,488,618
退職給付引当金の増加・減少(△)額	37,981,358	△ 15,657,526	53,638,884
賞与引当金の増加・減少(△)額	△ 5,793,147	1,608,769	△ 7,401,916
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	△ 1,139,845	400,704	△ 1,540,549
貸倒引当金の増加・減少(△)額	2,974,331	△ 1,074,028	4,048,359
長期前受金戻入額	△ 494,847,870	△ 501,399,533	6,551,663
受取利息及び配当金	△ 23,213,579	△ 17,874,749	△ 5,338,830
支払利息	422,874,253	452,154,380	△ 29,280,127
固定資産売却益	0	△ 2,448,304	2,448,304
固定資産除却損	30,016,760	126,258,641	△ 96,241,881
未収金の増加(△)・減少額	40,854,565	△ 23,728,809	64,583,374
未払金の増加・減少(△)額	53,121,212	△ 73,436,699	126,557,911
たな卸資産の増加(△)・減少額	1,000,936	2,865,422	△ 1,864,486
その他流動資産の増加(△)・減少額	35,893,735	△ 35,991,305	71,885,040
その他流動負債の増加・減少(△)額	△ 6,904,480	3,010,195	△ 9,914,675
小計	4,169,975,744	4,128,569,863	41,405,881
利息及び配当金の受取額	23,213,579	17,874,749	5,338,830
利息の支払額	△ 422,874,253	△ 452,154,380	29,280,127
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,770,315,070	3,694,290,232	76,024,838
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,044,506,484	△ 4,292,510,912	1,248,004,428
有形固定資産の売却による収入	0	2,500,000	△ 2,500,000
国庫補助金等による収入	57,570,000	52,629,000	4,941,000
工事負担金による収入	89,368,108	115,935,238	△ 26,567,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,897,568,376	△ 4,121,446,674	1,223,878,298
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,877,400,000	1,775,500,000	101,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,708,337,812	△ 1,715,960,161	7,622,349
出資金等による収入	198,083,000	377,299,000	△ 179,216,000
出資金の返還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,145,188	436,838,839	△ 69,693,651
資金増加・減少(△)額	1,239,891,882	9,682,397	1,239,209,485
資金期首残高	14,179,562,448	14,169,880,051	9,682,397
資金期末残高	15,419,454,330	14,179,562,448	1,239,891,882

当年度の業務活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。投資活動に支出する資金を、業務活動及び財務活動による収入で調達している状況である。資金期末残高は前年度に比べて12億3,989万円余増加し、154億1,945万円余となった。

審 查 資 料

水道事業会計

		借 方							
区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			3年度	2年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営 業 費 用	5,260,311,385	91.8	5,048,210,182	91.5	212,101,203	104.2	100.6	96.6	
原 水 費	230,371,409	4.0	216,813,389	3.9	13,558,020	106.3	100.8	94.8	
浄 水 費	851,421,212	14.9	756,704,129	13.7	94,717,083	112.5	109.1	97.0	
配水及び給水費	724,886,924	12.7	738,010,769	13.4	△ 13,123,845	98.2	94.7	96.4	
量水器管理費	176,908,798	3.1	87,132,881	1.6	89,775,917	203.0	98.0	48.2	
業 務 費	177,442,409	3.1	182,049,651	3.3	△ 4,607,242	97.5	101.5	104.2	
総 係 費	210,623,881	3.7	180,922,294	3.3	29,701,587	116.4	101.9	87.5	
減価償却費	2,858,639,992	49.9	2,796,151,374	50.7	62,488,618	102.2	100.8	98.6	
資産減耗費	30,016,760	0.5	90,425,695	1.6	△ 60,408,935	33.2	55.3	166.7	
営 業 外 費 用	431,975,436	7.5	469,082,425	8.5	△ 37,106,989	92.1	85.5	92.9	
支払利息及び 企業債取扱諸費	422,874,253	7.4	452,154,380	8.2	△ 29,280,127	93.5	87.1	93.1	
雑 支 出	9,101,183	0.2	16,928,045	0.3	△ 7,826,862	53.8	46.8	87.0	
特 別 損 失	35,929,978	0.6	0	0.0	35,929,978	—	40.5	—	
災 害 損 失	35,929,978	0.6	0	0.0	35,929,978	—	—	—	
小 計	5,728,216,799	100.0	5,517,292,607	100.0	210,924,192	103.8	98.4	94.8	
当 年 度 純 利 益	1,218,517,523	—	1,417,731,331	—	△ 199,213,808	85.9	97.2	113.1	
合 計	6,946,734,322	—	6,935,023,938	—	11,710,384	100.2	98.2	98.0	

比較損益計算書

貸 方								
区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			3年度	2年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	6,081,173,205	87.5	6,058,532,882	87.4	22,640,323	100.4	100.1	99.7
給水収益	6,043,831,572	87.0	6,002,839,154	86.6	40,992,418	100.7	100.1	99.4
その他営業収益	37,341,633	0.5	55,693,728	0.8	△ 18,352,095	67.0	100.7	150.1
営業外収益	847,876,945	12.2	874,042,752	12.6	△ 26,165,807	97.0	93.0	95.8
受取利息 及び配当金	23,213,579	0.3	17,874,749	0.3	5,338,830	129.9	169.7	130.7
他会計負担金	232,365,000	3.3	264,201,000	3.8	△ 31,836,000	88.0	84.8	96.4
加 入 金	78,733,100	1.1	79,862,764	1.2	△ 1,129,664	98.6	90.2	91.5
長期前受金戻入	491,531,491	7.1	501,399,533	7.2	△ 9,868,042	98.0	95.4	97.3
雑 収 益	22,033,775	0.3	10,704,706	0.2	11,329,069	205.8	100.2	48.7
特別利益	17,684,172	0.3	2,448,304	0.0	15,235,868	722.3	20.7	2.9
固定資産売却益	0	0.0	2,448,304	0.0	△ 2,448,304	—	—	—
その他特別利益	17,684,172	0.3	0	0.0	17,684,172	—	20.7	—
合 計	6,946,734,322	100.0	6,935,023,938	100.0	11,710,384	100.2	98.2	98.0

(注) すう勢比率は、令和元年度を100とした。

水道事業会計

		借				方			
区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			3年度	2年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
固 定 資 産	67,455,828,049	80.8	66,947,272,429	81.8	508,555,620	100.8	102.6	101.8	
有形固定資産	66,380,534,375	79.5	65,806,119,986	80.4	574,414,389	100.9	102.8	102.0	
土 地	2,300,371,868	2.8	2,300,371,868	2.8	0	100.0	100.0	100.0	
立 木	1,840,665	0.0	1,840,665	0.0	0	100.0	100.0	100.0	
建 物	1,350,820,913	1.6	1,366,336,855	1.7	△ 15,515,942	98.9	97.8	98.9	
構 築 物	52,051,352,983	62.4	52,046,765,464	63.6	4,587,519	100.0	100.9	100.9	
機 械 及 び 装 置	6,177,416,605	7.4	6,377,491,936	7.8	△ 200,075,331	96.9	104.6	108.0	
車 両 運 搬 具	37,153,736	0.0	46,860,325	0.1	△ 9,706,589	79.3	65.2	82.3	
工 具 器 具 及 び 備 品	72,238,484	0.1	57,007,772	0.1	15,230,712	126.7	115.9	91.5	
建 設 仮 勘 定	4,389,339,121	5.3	3,609,445,101	4.4	779,894,020	121.6	134.7	110.7	
無形固定資産	1,075,293,674	1.3	1,141,152,443	1.4	△ 65,858,769	94.2	89.1	94.5	
施 設 利 用 権	1,075,293,674	1.3	1,141,152,443	1.4	△ 65,858,769	94.2	89.1	94.5	
流 動 資 産	16,006,423,916	19.2	14,894,119,003	18.2	1,112,304,913	107.5	108.4	100.8	
現 金 預 金	15,419,454,330	18.5	14,179,562,448	17.3	1,239,891,882	108.7	108.8	100.1	
未 収 金	554,062,810	0.7	644,755,108	0.8	△ 90,692,298	85.9	98.3	114.3	
未 収 金	585,201,838	0.7	672,919,805	0.8	△ 87,717,967	87.0	98.7	113.4	
貸 倒 引 当 金	△ 31,139,028	0.0	△ 28,164,697	0.0	△ 2,974,331	110.6	106.5	96.3	
貯 蔵 品	32,606,453	0.0	33,607,389	0.0	△ 1,000,936	97.0	89.4	92.1	
仮 払 金	300,323	0.0	264,080	0.0	36,243	113.7	148.1	130.2	
その他流動資産	0	0.0	35,929,978	0.0	△ 35,929,978	—	—	—	
合 計	83,462,251,965	100.0	81,841,391,432	100.0	1,620,860,533	102.0	103.7	101.6	

比較貸借対照表

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		令和3年度		令和2年度					
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			3年度	2年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	
固 定 負 債	31,036,031,835	37.2	30,860,809,591	37.7	175,222,244	100.6	100.7	100.2	
企 業 債	28,989,093,939	34.7	28,851,853,053	35.3	137,240,886	100.5	100.7	100.2	
引 当 金	2,046,937,896	2.5	2,008,956,538	2.5	37,981,358	101.9	101.1	99.2	
退職給付引当金	658,933,361	0.8	620,952,003	0.8	37,981,358	106.1	103.5	97.5	
修繕引当金	1,388,004,535	1.7	1,388,004,535	1.7	0	100.0	100.0	100.0	
流 動 負 債	3,023,534,312	3.6	2,614,728,892	3.2	408,805,420	115.6	105.0	90.8	
企 業 債	1,740,159,114	2.1	1,708,337,812	2.1	31,821,302	101.9	101.4	99.6	
未 払 金	1,209,156,507	1.4	815,699,241	1.0	393,457,266	148.2	112.3	75.7	
預 り 金	8,515,783	0.0	15,420,263	0.0	△ 6,904,480	55.2	68.6	124.3	
引 当 金	65,702,908	0.1	75,271,576	0.1	△ 9,568,668	87.3	90.0	103.1	
賞与引当金	54,922,381	0.1	62,925,359	0.1	△ 8,002,978	87.3	89.8	102.9	
法定福利費引当金	10,780,527	0.0	12,346,217	0.0	△ 1,565,690	87.3	90.6	103.8	
繰 延 収 益	10,685,408,361	12.8	11,065,176,015	13.5	△ 379,767,654	96.6	94.3	97.7	
長期前受金	23,615,168,375	28.3	23,532,706,655	28.8	82,461,720	100.4	101.0	100.6	
長期前受金 収益化累計額	△ 12,929,760,014	△ 15.5	△ 12,467,530,640	△ 15.2	△ 462,229,374	103.7	107.2	103.4	
(負債合計)	44,744,974,508	53.6	44,540,714,498	54.4	204,260,010	100.5	99.4	98.9	
資 本 金	33,881,807,661	40.6	32,746,955,592	40.0	1,134,852,069	103.5	108.1	104.5	
自 己 資 本 金	33,881,807,661	40.6	32,746,955,592	40.0	1,134,852,069	103.5	108.1	104.5	
剰 余 金	4,835,469,796	5.8	4,553,721,342	5.6	281,748,454	106.2	116.2	109.5	
資 本 剰 余 金	64,220,942	0.1	64,220,942	0.1	0	100.0	100.0	100.0	
利 益 剰 余 金	4,771,248,854	5.7	4,489,500,400	5.5	281,748,454	106.3	116.5	109.6	
建設改良積立金	2,458,000,000	2.9	2,135,000,000	2.6	323,000,000	115.1	135.2	117.4	
当年度未処分 利益剰余金	2,313,248,854	2.8	2,354,500,400	2.9	△ 41,251,546	98.2	101.6	103.4	
当年度純利益	1,218,517,523	1.5	1,417,731,331	1.7	△ 199,213,808	85.9	97.2	113.1	
その他未処分利益 剰余金変動額	1,094,731,331	1.3	936,769,069	1.1	157,962,262	116.9	106.9	91.5	
(資本合計)	38,717,277,457	46.4	37,300,676,934	45.6	1,416,600,523	103.8	109.0	105.1	
合 計	83,462,251,965	100.0	81,841,391,432	100.0	1,620,860,533	102.0	103.7	101.6	

(注)すう勢比率は、令和元年度を100とした。

水道事業会計

項目	単位	令和3年度	前年度との比較		令和2年度	前年度との比較	
			増減	比率		増減	比率
年度末給水人口	人	266,017	△ 1,878	99.3	267,895	△ 1,463	99.5
普及率	%	99.83	0.00	—	99.83	0.00	—
給水件数	件	137,210	1,184	100.9	136,026	1,108	100.8
内訳	一般家事用	126,709	1,266	101.0	125,443	1,122	100.9
	業務用	10,219	△ 75	99.3	10,294	△ 10	99.9
	公衆浴場用	10	0	100.0	10	0	100.0
	別荘用	272	△ 7	97.5	279	△ 4	98.6
年間総配水量 (A)	m ³	33,273,301	14,423	100.0	33,258,878	61,549	100.2
年間総有収水量 (B)		28,523,729	△ 19,097	99.9	28,542,826	116,445	100.4
内訳	一般家事用	21,205,283	△ 288,725	98.7	21,494,008	769,593	103.7
	業務用	7,267,701	267,381	103.8	7,000,320	△ 656,342	91.4
	公衆浴場用	19,467	△ 1,132	94.5	20,599	△ 617	97.1
	別荘用	31,278	3,379	112.1	27,899	3,811	115.8
有収率 (B)/(A)	%	85.7	△ 0.1	—	85.8	0.2	—
給水件数1件当たり年間有収水量	m ³ /年	207.88	△ 1.95	99.1	209.83	△ 0.86	99.6
内訳	一般家事用	167.35	△ 3.99	97.7	171.34	4.64	102.8
	業務用	711.19	31.15	104.6	680.04	△ 63.04	91.5
	公衆浴場用	1,946.70	△ 113.20	94.5	2,059.90	△ 61.70	97.1
	別荘用	114.99	14.99	115.0	100.00	14.88	117.5
配水能力	m ³ /日	165,030	△ 9	100.0	165,039	0	100.0
年間1日平均配水量	m ³	91,160	40	100.0	91,120	417	100.5
年間1日最大配水量	m ³	100,067	700	100.7	99,367	123	100.1
年間1日平均有収水量	m ³	78,147	△ 53	99.9	78,200	532	100.7
供給単価	円/m ³	211.89	1.58	100.8	210.31	△ 2.17	99.0
給水原価	円/m ³	182.33	6.60	103.8	175.73	△ 7.80	95.8
家庭用10m ³ 当たり料金	円	1,881	0	100.0	1,881	0	100.0
導送配水管延長	km	2,477	8	100.3	2,469	92	103.9
職員数	人	120	△ 2	98.4	122	12	110.9
損益勘定	人	94	0	100.0	94	11	113.3
資本勘定	人	26	△ 2	92.9	28	1	103.7

業 務 実 績 表

令和元年度	前年度との比較		平成30年度	前年度との比較		平成29年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
269,358	△ 1,745	99.4	271,103	△ 2,031	99.3	273,134	全国平均94.2
99.83	0.00	—	99.83	△ 0.01	—	99.84	
134,918	158	100.1	134,760	81	100.1	134,679	
124,321	287	100.2	124,034	102	100.1	123,932	
10,304	△ 114	98.9	10,418	△ 12	99.9	10,430	
10	0	100.0	10	△ 1	90.9	11	
283	△ 15	95.0	298	△ 8	97.4	306	
33,197,329	△ 380,896	98.9	33,578,225	△ 26,070	99.9	33,604,295	
28,426,381	△ 771,766	97.4	29,198,147	△ 72,868	99.8	29,271,015	
20,724,415	△ 389,836	98.2	21,114,251	△ 134,331	99.4	21,248,582	
7,656,662	△ 378,213	95.3	8,034,875	72,081	100.9	7,962,794	
21,216	△ 2,624	89.0	23,840	△ 8,391	74.0	32,231	
24,088	△ 1,093	95.7	25,181	△ 2,227	91.9	27,408	
85.6	△ 1.4	—	87.0	△ 0.1	—	87.1	全国平均90.1
210.69	△ 5.97	97.2	216.67	△ 0.67	99.7	217.34	
166.70	△ 3.53	97.9	170.23	△ 1.22	99.3	171.45	
743.08	△ 28.17	96.3	771.25	7.80	101.0	763.45	
2,121.60	△ 262.40	89.0	2,384.00	△ 546.09	81.4	2,930.09	
85.12	0.62	100.7	84.50	△ 5.07	94.3	89.57	
165,039	0	100.0	165,039	0	100.0	165,039	
90,703	△ 1,292	98.6	91,995	△ 72	99.9	92,067	
99,244	△ 3,300	96.8	102,544	342	100.3	102,202	
77,668	△ 2,327	97.1	79,995	△ 200	99.8	80,195	
212.48	0.58	100.3	211.90	3.46	101.7	208.44	
183.53	3.41	101.9	180.12	6.61	103.8	173.51	
1,881	35	101.9	1,846	0	100.0	1,846	メーター口径13mm、消費税込含む。
2,377	△ 81	96.7	2,458	4	100.2	2,454	
110	△ 1	99.1	111	1	100.9	110	
83	0	100.0	83	1	101.2	82	
27	△ 1	96.4	28	0	100.0	28	

(注) 平成29年度からの有収水量には、料金以外の収入対象水量(業務用)を含む。

(注) 令和元年度の家庭用10㎡当たり料金は、令和元年10月分からの水道使用料改定後の数値である。

(注) 令和2年度から、職員数に会計年度任用職員を含める。

水道事業会計

項 目		単位	年 度 比 較			全国平均
			令和3年度	令和2年度	令和元年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	80.8	81.8	81.7	87.6
	固定負債構成比率		37.2	37.7	38.3	25.6
	流動負債構成比率		3.6	3.2	3.6	4.1
	自己資本構成比率		59.2	59.1	58.2	70.3
財務比率	固定比率	%	136.5	138.4	140.4	124.6
	固定資産対長期資本比率		83.9	84.5	80.4	91.3
	流動比率		529.4	569.6	513.1	306.1
	酸性試験比率		528.3	567.0	511.8	290.2
	現金比率		510.0	542.3	492.3	258.8
回転率	総資本回転率	回	0.07	0.07	0.08	0.09
	自己資本回転率		0.12	0.13	0.13	0.13
	固定資産回転率		0.09	0.09	0.09	0.11
	流動資産回転率		0.39	0.41	0.42	0.75
	未収金回転率		9.67	9.57	9.89	7.12
	減価償却率	%	4.49	4.38	4.59	4.18
収益率	総資本利益率	%	1.47	1.75	1.56	1.22
	総収支比率		121.3	125.7	121.5	112.6
	営業収支比率		115.6	120.0	116.3	102.2
その他	利子負担率	%	1.4	1.5	1.6	1.5
	企業債償還元金対減価償却額比率		72.2	74.8	75.0	72.8
	職員一人当たり営業収益	千円	64,693	64,452	73,218	61,008

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 総資本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率で、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率で、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率で、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものであり、回転率が高いほど施設が有効に稼働していることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であると流動資産の平均保有高が過小で、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短期間で、早く回収されていることを表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

6 平均＝1/2（期首＋期末）

また、全国平均については、令和2年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口15万人以上30万人未満の都市の平均値である。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 事業の概況

(1) 建設改良工事の状況

ア 単独公共下水道事業

污水管渠については、移設工事等を43m実施したほか、長野市下水道ストックマネジメント計画に基づき、第二、第三、第四、第五地区及び三輪地区において管更生工事を10,671m実施した。

雨水渠については、芹田及び大豆島地区等において主要な幹線の整備工事を268m実施した。

イ 流域関連公共下水道事業（下流処理区）

污水管渠については、移設工事等を657m実施したほか、豊野地区において農業集落排水の二ツ石処理区を流域下流処理区へ接続する工事を184m実施した。

雨水渠については、朝陽及び豊野地区等において主要な幹線の整備工事を294m実施した。

ウ 流域関連公共下水道事業（上流処理区）

污水管渠については、移設工事等を571m実施した。

雨水渠については、篠ノ井、更北及び川中島地区等において主要な幹線の整備工事を627m実施した。

エ 特定環境保全公共下水道事業

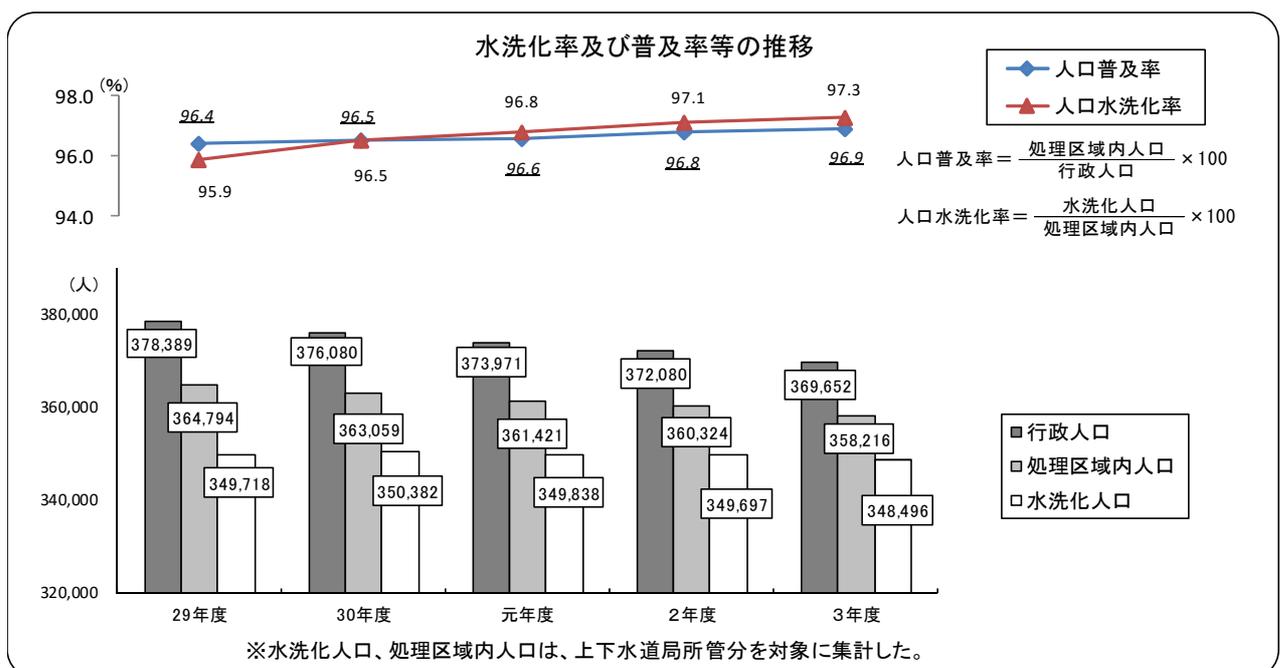
污水管渠については、移設工事等を254m実施した。

雨水渠については、松代地区において主要な幹線の整備工事を24m実施した。

(2) 水洗化の状況

ア 処理区域内人口は358,216人で、前年度比2,108人(0.6%)の減、水洗化人口は348,496人で、前年度比1,201人(0.3%)の減となっている。

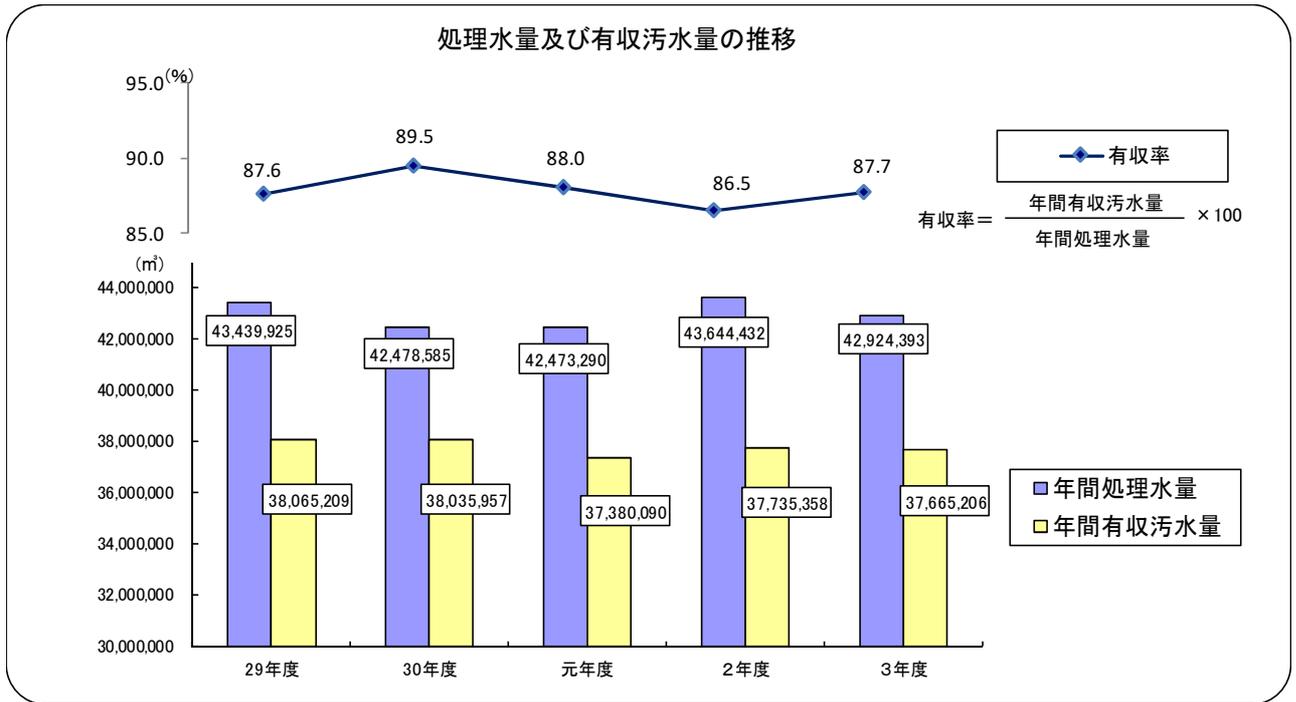
イ 人口普及率は96.9%で、前年度比0.1ポイントの上昇、人口水洗化率は97.3%で、前年度比0.2ポイントの上昇となっている。



(3) 処理業務の状況

ア 年間処理水量は42,924,393 m³で、前年度比720,039 m³(1.6%)の減、年間有収汚水量は37,665,206 m³で、前年度比70,152 m³(0.2%)の減となっている。

イ 有収率は87.7%で、前年度比1.2ポイントの上昇となっている。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

区分 科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率			
下水道事業収益	14,987,900,000	100.0	14,957,801,358	100.0	△ 30,098,642	99.8	
営業収益	7,812,132,000	52.1	7,973,536,901	53.3	161,404,901	102.1	(注1)
営業外収益	6,786,657,000	45.3	6,984,264,457	46.7	197,607,457	102.9	(注2)
特別利益	389,111,000	2.6	0	0.0	△ 389,111,000	0.0	

(注1) 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額 7,250,294,176円に仮受消費税及び地方消費税 723,242,725円を加えた額である。

(注2) 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額 6,954,814,294円に仮受消費税及び地方消費税 29,926,645円を加え、納税上生じる雑収益 4,321円及び不納欠損に係る消費税及び地方消費税 472,161円を除いた額である。

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

区分 科目	予算額		決算額		不用額	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率			
下水道事業費用	13,213,700,000	100.0	12,034,698,486	100.0	1,179,001,514	91.1	
営業費用	10,800,229,000	81.7	10,412,184,154	86.5	388,044,846	96.4	(注1)
営業外費用	1,845,132,000	14.0	1,622,514,332	13.5	222,617,668	87.9	(注2)
特別損失	568,339,000	4.3	0	0.0	568,339,000	0.0	

(注1) 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額 10,096,139,833円に仮払消費税及び地方消費税 316,044,321円を加えた額である。

(注2) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額 1,432,802,791円に仮払消費税及び地方消費税 813,627円並びに消費税及び地方消費税 194,028,900円を加え、非課税売上に係る消費税 1,004,869円及び収益的収入(特定収入)に係る消費税 4,126,117円を除いた額である。

ア 下水道事業収益は、予算額に対して30,098,642円の減少となっているが、これは主に、特別利益が生じなかったためである。

イ 下水道事業費用は、予算額に対して1,179,001,514円の不用額を生じているが、これは主に、特別損失が生じなかったためである。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的収入	8,250,941,390	100.0	5,611,695,334	100.0	△ 2,639,246,056	68.0	
企業債	4,565,100,000	55.3	2,890,200,000	51.5	△ 1,674,900,000	63.3	
国庫補助金	2,059,851,250	25.0	1,051,122,750	18.7	△ 1,008,728,500	51.0	
工事負担金	23,612,000	0.3	2,847,364	0.1	△ 20,764,636	12.1	(注)
受益者負担金	31,595,000	0.4	46,033,220	0.8	14,438,220	145.7	
他会計負担金	1,033,567,000	12.5	1,084,281,000	19.3	50,714,000	104.9	
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0	
国庫負担金	537,215,140	6.5	537,211,000	9.6	△ 4,140	100.0	

(注) 工事負担金の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税は、210,900円である。

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比	備考
	金額	構成比率	金額	構成比率				
資本的支出	14,996,578,680	100.0	11,871,878,979	100.0	1,890,746,874	1,233,952,827	79.2	
建設改良費	8,209,442,680	54.7	5,085,349,941	42.8	1,890,746,874	1,233,345,865	61.9	(注)
企業債償還金	6,786,536,000	45.3	6,786,528,044	57.2	0	7,956	100.0	
国庫補助金返還金	600,000	0.0	994	0.0	0	599,006	0.2	

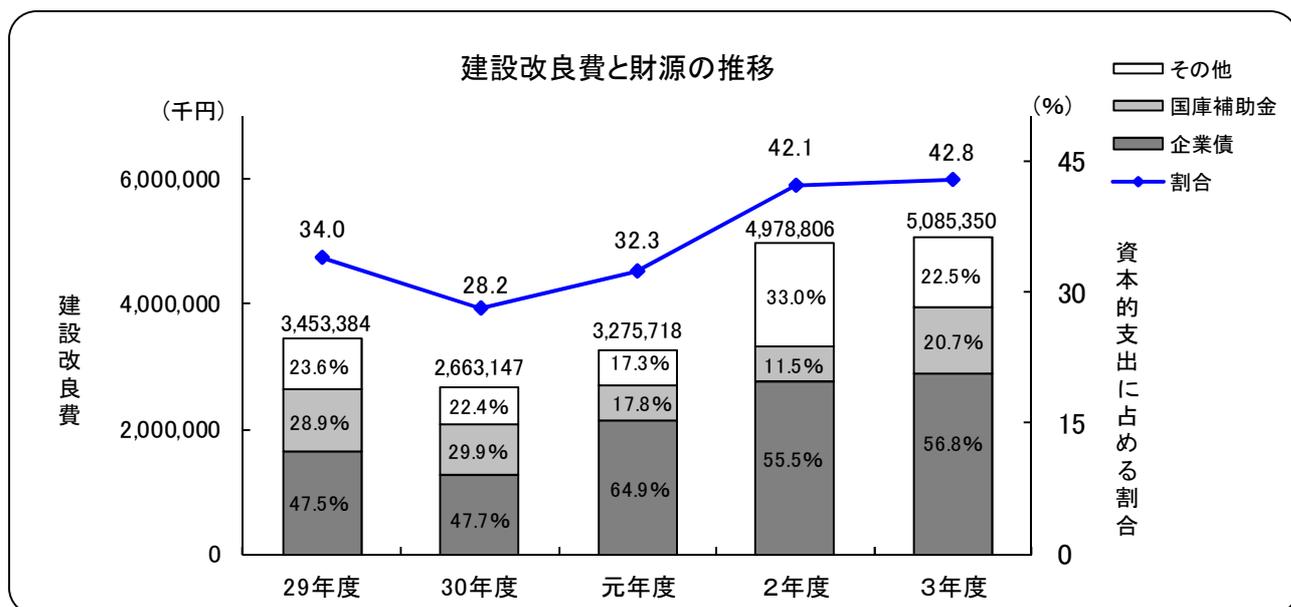
(注) 建設改良費の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税は、441,699,537円である。

ア 資本的収入は、予算額に対して 2,639,246,056円の減少となっているが、これは主に、企業債の減によるものである。

イ 資本的支出は、予算額に対して 1,233,952,827円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費の減によるものである。建設改良費と財源の推移は、下グラフのとおりである。

なお、翌年度繰越額 1,890,746,874円は、全額建設改良費であり、東部浄化センター水処理設備外復旧機械設備工事外54件の工事費等である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6,260,183,645円は、減債積立金 2,436,391,244円、過年度分損益勘定留保資金 2,659,448,788円、当年度分損益勘定留保資金 917,406,587円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 246,937,026円で補填した。



3 経営成績

当年度は総収益 14,205,108,470 円、総費用 11,528,942,624 円で、その結果、純利益は 2,676,165,846 円となり、前年度比 239,774,602 円（9.8%）の増となっている。

その他未処分利益剰余金変動額は 2,436,391,244 円で、減債積立金の取崩しによるものである。

この結果、当年度未処分利益剰余金は 5,112,557,090 円となり、このうち 2,436,391,244 円を資本金に組み入れ、2,676,165,846 円を減債積立金に積み立てる予定である。

なお、総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

（税抜き）（単位 円・%）

区分 年度	総収益（A）		総費用（B）		純利益（A）－（B）	
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
29	14,417,333,667	101.1	11,815,266,914	99.4	2,602,066,753	109.8
30	14,302,119,263	99.2	11,751,340,261	99.5	2,550,779,002	98.0
元	14,191,923,010	99.2	11,829,255,230	100.7	2,362,667,780	92.6
2	14,303,183,020	100.8	11,866,791,776	100.3	2,436,391,244	103.1
3	14,205,108,470	99.3	11,528,942,624	97.2	2,676,165,846	109.8

(1) 収 益

総収益は14,205,108,470円で、前年度比98,074,550円（0.7%）の減となっている。

ア 営業収益は 7,250,294,176 円で、主なものは下水道使用料 7,229,281,897 円である。前年度比 26,924,573 円（0.4%）の増となっている。

イ 営業外収益は 6,954,814,294 円で、主なものは他会計負担金 3,472,819,000 円及び長期前受金戻入 3,174,241,498 円である。前年度比 51,926,596 円（0.8%）の増となっている。

下水道使用料の推移は、次表のとおりである。

（税込み）（単位 円・%）

区分 年度	調定額	前年度対比	指数	収入済額	収納率
29	7,941,482,688	100.8	100.0	7,217,985,398	90.9
30	7,941,517,663	100.0	100.0	7,213,666,089	90.8
元	7,851,292,095	98.9	98.9	7,130,023,113	90.8
2	7,916,157,932	100.8	99.7	7,214,700,858	91.1
3	7,952,206,033	100.5	100.1	7,250,245,084	91.2

（注）指数は平成29年度を100とした。

なお、令和4年5月末における令和3年度分の収納率は99.34%となっている。

(2) 費 用

総費用は11,528,942,624 円で、前年度比 337,849,152 円（2.8%）の減となっている。

ア 営業費用は10,096,139,833 円で、主なものは減価償却費 6,489,968,660 円である。前年度比 125,113,387 円（1.3%）の増となっている。

イ 営業外費用は 1,432,802,791 円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 1,417,943,897 円である。前年度比 168,578,160 円（10.5%）の減となっている。

費用を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

項 目	3年度		2年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
職 員 給 与 費	338,331,674	2.9	348,952,612	2.9	△ 10,620,938	97.0
燃 料 費	1,074,887	0.0	3,380,798	0.0	△ 2,305,911	31.8
委 託 料	852,998,192	7.4	885,501,342	7.5	△ 32,503,150	96.3
賃 借 料	31,157,912	0.3	33,362,099	0.3	△ 2,204,187	93.4
修 繕 費	248,796,487	2.2	232,508,373	2.0	16,288,114	107.0
工 事 請 負 費	156,322,000	1.4	134,376,000	1.1	21,946,000	116.3
動 力 費	190,907,831	1.7	179,988,744	1.5	10,919,087	106.1
薬 品 費	8,607,120	0.0	22,464,000	0.2	△ 13,856,880	38.3
材 料 費	13,192,616	0.1	13,818,362	0.1	△ 625,746	95.5
負 担 金	1,594,145,558	13.8	1,513,804,808	12.8	80,340,750	105.3
補 助 交 付 金	3,763,641	0.0	2,817,325	0.0	946,316	133.6
貸倒引当金繰入額	22,584,000	0.2	22,486,000	0.2	98,000	100.4
減 価 償 却 費	6,489,968,660	56.3	6,454,985,958	54.4	34,982,702	100.5
固 定 資 産 除 却 費	34,308,545	0.3	311,134,599	2.6	△ 276,826,054	11.0
企 業 債 利 息	1,417,943,897	12.3	1,578,069,600	13.3	△ 160,125,703	89.9
そ の 他 物 件 費	124,839,604	1.1	129,141,156	1.1	△ 4,301,552	96.7
合 計	11,528,942,624	100.0	11,866,791,776	100.0	△ 337,849,152	97.2

費用の性質別構成比率を見ると、減価償却費の56.3%が最も高く、次いで負担金、企業債利息、委託料の順となっている。

(1) 損 益

損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	営業損益	前年度 対 比	経常損益	前年度 対 比	特別損益	純損益
29	△ 2,361,046,668	101.0	2,553,597,553	107.7	48,469,200	2,602,066,753
30	△ 2,449,593,732	103.8	2,550,779,002	99.9	0	2,550,779,002
元	△ 2,702,673,048	110.3	2,412,081,657	94.6	△ 49,413,877	2,362,667,780
2	△ 2,747,656,843	101.7	2,553,849,904	105.9	△ 117,458,660	2,436,391,244
3	△ 2,845,845,657	103.6	2,676,165,846	104.8	0	2,676,165,846

ア 営業損失は、2,845,845,657円で、前年度比 98,188,814円 (3.6%) の増となっている。

イ 経常利益は、2,676,165,846円で、前年度比122,315,842円 (4.8%) の増となっている。

(2) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	全国平均
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.23	1.11	1.06	1.12	1.13	0.45
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	123.2	120.5	120.0	121.7	122.0	106.4
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益*}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	77.1	76.6	77.1	79.4	80.1	69.8
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	123.2	122.1	120.6	121.7	121.6	106.5

※全国平均とは、令和2年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体（漁業集落排水事業など本市が実施していない下水道を除く）の平均をいう（以下同じ）。

※上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

※営業収益* = 下水道使用料 + 雨水処理負担金 + 受託工事収益 + その他営業収益

(5) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	算 式	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.07	△ 1.07	△ 1.03	△ 0.89	△ 0.84
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益*}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益*}} \times 100$	△ 29.75	△ 30.47	△ 29.62	△ 25.88	△ 24.83

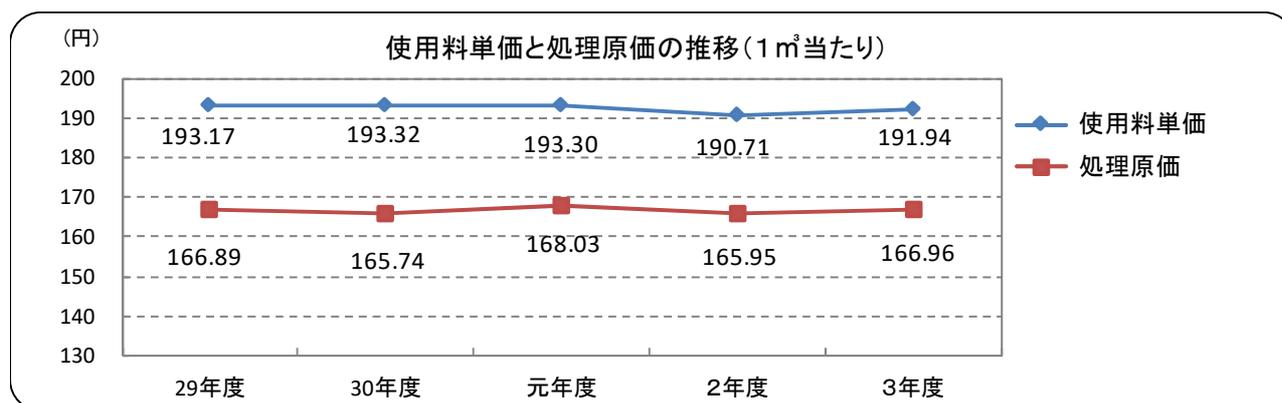
(注) 経営資本=資産(期首+期末)÷2 - 建設仮勘定(期首+期末)÷2

(6) 使用料単価と処理原価

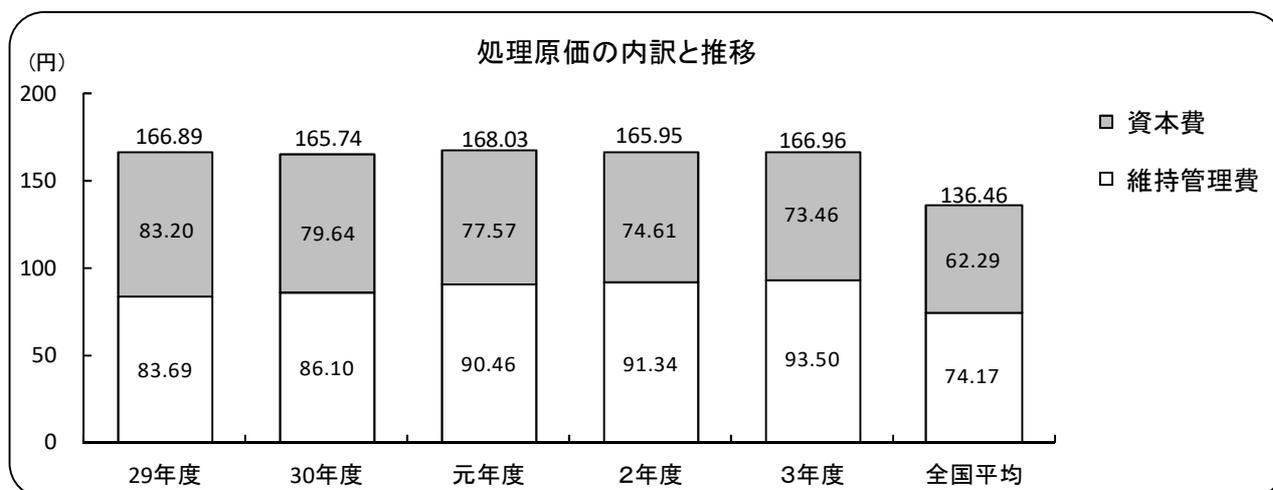
有収汚水量 1 m³当たりの使用料単価は 191円94銭、これに対する処理原価は 166円96銭で、使用料単価と処理原価の差額は24円98銭となった。前年度比は、使用料単価が 1 円23銭の増、処理原価が 1 円01銭の増となっている。

なお、令和 2 年度の全国平均の使用料単価は 133円45銭、処理原価は 136円46銭である。

有収汚水量 1 m³当たりの使用料単価と処理原価の推移は、次のとおりである。



処理原価の内訳は、次のとおりである。



(注) 1 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料総額}}{\text{年間有収汚水量}}$
 2 処理原価 = $\frac{\text{汚水分維持管理費} + \text{汚水分資本費}}{\text{年間有収汚水量}}$
 3 汚水分資本費 = 減価償却費 + 資産減耗費 + 企業債利息 - 雨水処理費 - 公費負担分 - 長期前受金戻入分

(7) 資本費算入率

資本費算入率の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項目	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
下水道使用料 (A)	7,229,282	7,196,520	7,225,756	7,353,261	7,353,233
維持管理費	3,586,720	3,522,602	3,459,090	3,345,451	3,260,078
うち使用料対象維持管理費 (B)	3,515,045	3,440,935	3,374,843	3,269,082	3,179,185
資本費算入額 (C) = (A) - (B)	3,714,237	3,755,585	3,850,913	4,084,179	4,174,048
資本費	7,942,222	8,049,805	8,246,212	8,405,887	8,555,188
うち使用料対象資本費 (D)	7,357,692	7,447,631	7,613,426	7,752,645	7,887,566
資本費算入率 (C) / (D)	50.48	50.43	50.58	52.68	52.92

※ 資本費 = 減価償却費 + 資産減耗費 + 企業債利息

※ 維持管理費 = 収益的支出 - 資本費 - 雨水分維持管理費

(8) 労働生産性

職員の労働生産性の推移は、次表のとおりである。

区分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	全国平均
職員一人当たりの排水人口 (人)	7,415	7,602	9,206	9,221	8,327	5,650
職員一人当たりの処理水量 (m ³)	913,285	948,792	1,117,718	1,117,857	1,034,284	822,207
職員一人当たりの営業収益 (千円)	165,558	166,137	201,946	205,359	185,728	112,211
損益勘定職員数 (人)	47	46	38	38	42	—

※令和2年度から、職員数に会計年度任用職員を含める。

(9) 施設の利用状況

公共下水道等の利用状況は、次表のとおりである。

区分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	全国平均
1日最大処理量 (m ³) A	159,778	159,966	158,351	100,983	133,743	—
1日平均処理量 (m ³) B	60,943	64,155	62,164	60,910	62,145	—
1日処理能力 (m ³) C	95,758	96,200	96,200	96,200	96,200	—
施設利用率 (%) B / C	63.6	66.7	64.6	63.3	64.6	61.4
負荷率 (%) B / A	38.1	40.1	39.3	60.3	46.5	72.0
最大稼働率 (%) A / C	166.9	166.3	164.6	105.0	139.0	85.3

※特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業を除く。

(10) セグメント情報

セグメント情報の開示による、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業の経営成績の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	特定地域生活排水処理事業	個別排水処理事業	合計
営業収益	6,672,634,451	450,850,300	96,873,191	1,509,847	26,692,053	1,734,334	7,250,294,176
営業費用	8,542,279,948	809,572,776	602,288,251	10,165,439	125,007,961	6,825,458	10,096,139,833
営業損益	△ 1,869,645,497	△ 358,722,476	△ 505,415,060	△ 8,655,592	△ 98,315,908	△ 5,091,124	△ 2,845,845,657
経常損益	2,506,813,349	250,013,824	644,415	△ 3,037,133	△ 74,919,852	△ 3,348,757	2,676,165,846
その他の項目							
減価償却費	5,475,887,832	533,771,026	428,783,322	5,673,593	42,984,549	2,868,338	6,489,968,660
他会計負担金	2,604,678,014	484,787,735	358,380,278	5,514,529	18,558,861	899,583	3,472,819,000
受取利息及び配当金	5,486,576	0	0	0	0	0	5,486,576
支払利息及び企業債取扱諸費	1,198,564,035	128,631,287	82,602,581	1,573,842	6,157,938	414,214	1,417,943,897

※財政状態に関するセグメント情報は、別に記載している。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産の総額は 216,489,872,706円 で、前年度比 1,955,729,223円 (0.9%) の減となっている。

ア 固定資産は 209,105,621,619円 で、主なものは構築物である。前年度比 2,371,010,846円 (1.1%) の減となっている。

イ 流動資産は 7,384,251,087円 で、主なものは現金預金である。前年度比 415,281,623円 (6.0%) の増となっている。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	下水道 使用料	国庫補助金	工事負担金	受益者 負担金	受益者 分担金	その他	計
過年度分	131,774,188	0	0	7,659,000	219,950	0	139,653,138
当年度分	701,960,949	1,036,588,750	138,600	2,501,530	279,110	541,591,072	2,283,060,011
計	833,735,137	1,036,588,750	138,600	10,160,530	499,060	541,591,072	2,422,713,149

未収金は、令和4年5月末までに 2,233,696,975円 が収納され、未収金残高は 189,016,174円 となっている。主な残高の内訳は、下水道使用料 180,501,864円、受益者負担金 8,247,040円 である。前年同期比 18,833,173円 (9.1%) の減となっている。

また、当年度の不納欠損額は 10,982,512円 で、主なものは下水道使用料 6,800,142円 である。前年度比で 7,570,153円 (40.8%) の減となっている。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債は 167,610,330,134円、資本は 48,879,542,572円 で、負債及び資本の合計は 216,489,872,706円 となっている。

ア 固定負債は 69,863,225,604円 で、企業債及び引当金である。前年度比 3,814,736,699円 (5.2%) の減となっている。

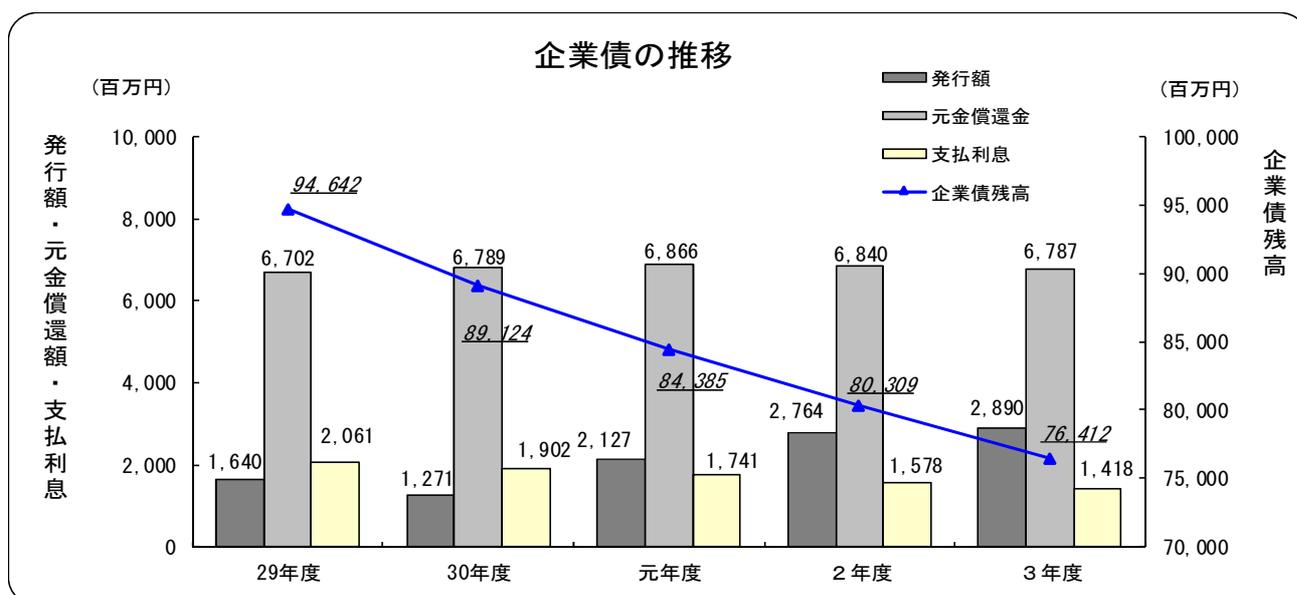
イ 流動負債は 8,295,038,189円 で、主なものは企業債である。前年度比 222,779,471円 (2.6%) の減となっている。

ウ 繰延収益は 89,452,066,341円 で、全額長期前受金である。前年度比 634,101,550円 (0.7%) の減となっている。

エ 資本金は 42,745,369,246円 で、前年度比 2,362,667,780円 (5.9%) の増となっている。

オ 剰余金は 6,134,173,326円 で、資本剰余金及び利益剰余金である。前年度比 353,220,717円 (6.1%) の増となっている。

企業債残高等の推移は、次のとおりである。



当年度末における企業債残高は76,412,230,433円である。前年度比3,896,328,044円(4.9%)の減となっている。

(3) 損益勘定留保資金

損益勘定留保資金の年度末残高は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	3年度	2年度	比較増減	前年度対比
損益勘定留保資金 年度末残高	2,434,029,890	2,659,448,788	△ 225,418,898	91.5

(4) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	算 式	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	全国平均
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	63.9	62.4	61.2	59.3	57.6	61.7
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	151.2	155.2	158.9	162.5	167.1	157.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	100.4	100.7	100.7	100.5	100.3	101.6
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	89.0	81.8	79.6	87.8	92.1	65.1
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	82.5	81.8	79.6	87.8	92.1	57.9

(5) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	3 年度		2 年度	元年度	30年度	29年度
	金 額	構成比率	金 額	金 額	金 額	金 額
収 益 的 収 入	3,472,819	76.2	3,441,535	3,527,052	3,559,227	3,592,656
基 準 内	3,431,153	75.3	3,397,275	3,485,820	3,518,607	3,552,889
基 準 外	41,666	0.9	44,260	41,232	40,620	39,767
資 本 的 収 入	1,084,281	23.8	1,090,503	1,056,548	1,074,273	1,077,844
基 準 内	983,373	21.6	991,973	996,999	1,000,698	1,000,604
基 準 外	100,908	2.2	98,531	59,549	73,575	77,240
合 計	4,557,100	100.0	4,532,038	4,583,600	4,633,500	4,670,500

一般会計からの繰入金は 4,557,100,000 円で、前年度比 25,061,750 円 (0.6%) の増となっている。

(6) セグメント情報

財政状態に関するセグメント情報は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
セグメント資産	187,163,236,374	18,044,185,412	10,955,613,921	110,604,564	191,253,854	24,978,581	216,489,872,706
セグメント負債	143,819,040,987	13,912,164,774	9,135,365,560	96,962,586	611,516,117	35,280,110	167,610,330,134
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,012,540,904	371,733,914	40,652,887	0	21,209,115	0	5,446,136,820

(7) キャッシュ・フロー計算書

下水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

	令和3年度	令和2年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益・純損失 (△)	2,676,165,846	2,436,391,244	239,774,602
減価償却費	6,489,968,660	6,454,985,958	34,982,702
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額	△ 4,174,344	23,698,226	△ 27,872,570
賞与引当金の増加・減少 (△) 額	△ 2,326,274	998,597	△ 3,324,871
法定福利費引当金の増加・減少 (△) 額	△ 431,707	274,140	△ 705,847
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額	11,601,488	3,933,335	7,668,153
長期前受金戻入額	△ 3,174,241,498	△ 3,321,589,024	147,347,526
受取利息及び配当金	△ 5,486,576	△ 4,953,751	△ 532,825
支払利息	1,417,943,897	1,578,069,600	△ 160,125,703
固定資産除却損	34,308,545	313,732,865	△ 279,424,320
未収金の増加 (△) ・減少額	20,783,399	47,121,638	△ 26,338,239
未払金の増加・減少 (△) 額	△ 70,587,206	104,182,961	△ 174,770,167
その他流動資産の増加 (△) ・減少額	543	△ 45,941	46,484
その他流動負債の増加・減少 (△) 額	3,558,507	9,240,395	△ 5,681,888
小計	7,397,083,280	7,646,040,243	△ 248,956,963
利息及び配当金の受取額	5,486,576	4,953,751	532,825
利息の支払額	△ 1,417,943,897	△ 1,578,069,600	160,125,703
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,984,625,959	6,072,924,394	△ 88,298,435
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,196,894,367	△ 2,649,612,467	△ 1,547,281,900
無形固定資産の取得による支出	△ 512,796,558	△ 857,042,331	344,245,773
国庫補助金等による収入	1,526,853,044	510,985,950	1,015,867,094
国庫補助金等の返還による支出	△ 994	△ 296,365	295,371
工事負担金による収入	33,045,785	7,727,313	25,318,472
受益者負担金による収入	49,612,113	50,615,122	△ 1,003,009
一般会計からの繰入金による収入	1,036,544,757	1,042,060,876	△ 5,516,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,063,636,220	△ 1,895,561,902	△ 168,074,318
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,890,200,000	2,763,500,000	126,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,786,528,044	△ 6,839,928,871	53,400,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,896,328,044	△ 4,076,428,871	180,100,827
資金増加・減少 (△) 額	24,661,695	100,933,621	△ 76,271,926
資金期首残高	4,481,129,189	4,380,195,568	100,933,621
資金期末残高	4,505,790,884	4,481,129,189	24,661,695

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。投資活動及び財務活動に支出する資金を業務活動による収入で調達している状況である。資金期末残高は前年度に比べて 2,466万円余増加し、45億 579万円余となった。

審 查 資 料

下水道事業会計

		借 方							
区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			3年度	2年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営業費用	10,096,139,833	87.6	9,971,026,446	84.0	125,113,387	101.3	101.5	100.2	
排水設備費	72,876,943	0.6	76,429,991	0.6	△ 3,553,048	95.4	79.3	83.2	
管 渠 費	502,724,052	4.4	492,860,860	4.2	9,863,192	102.0	134.2	131.6	
処 理 場 費	1,132,738,523	9.8	1,152,461,469	9.7	△ 19,722,946	98.3	102.5	104.3	
ポンプ場費	13,802,172	0.1	19,162,932	0.2	△ 5,360,760	72.0	43.0	59.8	
浄化槽費	79,319,266	0.7	73,235,012	0.6	6,084,254	108.3	111.9	103.3	
業 務 費	1,612,568,041	14.0	1,522,079,537	12.8	90,488,504	105.9	101.6	95.9	
総 係 費	157,833,631	1.4	163,060,467	1.4	△ 5,226,836	96.8	87.5	90.4	
減価償却費	6,489,968,660	56.3	6,454,985,958	54.4	34,982,702	100.5	100.1	99.6	
資産減耗費	34,308,545	0.3	16,750,220	0.1	17,558,325	204.8	149.1	72.8	
営業外費用	1,432,802,791	12.4	1,601,380,951	13.5	△ 168,578,160	89.5	81.5	91.1	
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,417,943,897	12.3	1,578,069,600	13.3	△ 160,125,703	89.9	81.5	90.7	
雑 支 出	14,858,894	0.1	23,311,351	0.2	△ 8,452,457	63.7	83.9	131.6	
特別損失	0	0.0	294,384,379	2.5	△ 294,384,379	—	—	237.5	
災 害 損 失	0	0.0	294,384,379	2.5	△ 294,384,379	—	—	—	
小 計	11,528,942,624	100.0	11,866,791,776	100.0	△ 337,849,152	97.2	97.5	100.3	
当年度純利益	2,676,165,846	—	2,436,391,244	—	239,774,602	109.8	113.3	103.1	
合 計	14,205,108,470	—	14,303,183,020	—	△ 98,074,550	99.3	100.1	100.8	

比較損益計算書

		貸				方			
区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			3年度	2年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営業収益	7,250,294,176	51.0	7,223,369,603	50.5	26,924,573	100.4	100.1	99.7	
下水道使用料	7,229,281,897	50.9	7,196,519,856	50.3	32,762,041	100.5	100.0	99.6	
その他営業収益	21,012,279	0.1	26,849,747	0.2	△ 5,837,468	78.3	112.7	144.0	
営業外収益	6,954,814,294	49.0	6,902,887,698	48.3	51,926,596	100.8	101.2	100.4	
受取利息及び 配 当 金	5,486,576	0.0	4,953,751	0.0	532,825	110.8	104.8	94.6	
国庫補助金	894,500	0.0	889,500	0.0	5,000	100.6	289.5	287.9	
他会計負担金	3,472,819,000	24.5	3,441,535,000	24.1	31,284,000	100.9	98.5	97.6	
長期前受金戻入	3,174,241,498	22.4	3,144,663,305	22.0	29,578,193	100.9	100.1	99.1	
雑 収 益	301,372,720	2.1	310,846,142	2.2	△ 9,473,422	97.0	179.4	185.1	
特別利益	0	0.0	176,925,719	1.2	△ 176,925,719	—	—	237.4	
その他特別利益	0	0.0	176,925,719	1.2	△ 176,925,719	—	—	—	
合 計	14,205,108,470	100.0	14,303,183,020	100.0	△ 98,074,550	99.3	100.1	100.8	

(注) すう勢比率は、令和元年度を100とした。

下 水 道 事 業 会 計

区 分 科 目		借				方			
		令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			3年度	2年度
		円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産		209,105,621,619	96.6	211,476,632,465	96.8	△ 2,371,010,846	98.9	97.9	99.0
有形固定資産		197,217,167,726	91.1	199,760,071,609	91.4	△ 2,542,903,883	98.7	97.4	98.7
土 地		3,328,076,456	1.5	3,328,076,456	1.5	0	100.0	100.0	100.0
建 物		5,460,851,603	2.5	5,678,772,819	2.6	△ 217,921,216	96.2	92.6	96.3
構 築 物		182,589,437,532	84.3	184,716,311,869	84.6	△ 2,126,874,337	98.8	97.0	98.1
機 械 及 び 装 置		4,347,126,594	2.0	4,857,275,178	2.2	△ 510,148,584	89.5	103.7	115.8
車 両 運 搬 具		9,249,812	0.0	11,259,951	0.0	△ 2,010,139	82.1	74.7	90.9
工 具 器 具 及 び 備 品		23,755,020	0.0	27,186,234	0.0	△ 3,431,214	87.4	133.5	152.8
建 設 仮 勘 定		1,458,670,709	0.7	1,141,189,102	0.5	317,481,607	127.8	192.6	150.7
無形固定資産		11,888,453,893	5.5	11,716,560,856	5.4	171,893,037	101.5	106.3	104.8
施 設 利 用 権		11,888,453,893	5.5	11,716,560,856	5.4	171,893,037	101.5	106.3	104.8
流 動 資 産		7,384,251,087	3.4	6,968,969,464	3.2	415,281,623	106.0	125.2	118.2
現 金 預 金		4,505,790,884	2.1	4,481,129,189	2.1	24,661,695	100.6	102.9	102.3
未 収 金		2,337,440,278	1.1	2,487,747,271	1.1	△ 150,306,993	94.0	154.0	163.9
未 収 金		2,422,713,149	1.1	2,561,418,654	1.2	△ 138,705,505	94.6	152.6	161.3
貸 倒 引 当 金		△ 85,272,871	0.0	△ 73,671,383	0.0	△ 11,601,488	115.7	122.3	105.6
仮 払 金		92,461	0.0	93,004	0.0	△ 543	99.4	196.5	197.6
その他流動資産		540,927,464	0.2	0	0.0	540,927,464	—	—	—
合 計		216,489,872,706	100.0	218,445,601,929	100.0	△ 1,955,729,223	99.1	98.6	99.5

比較貸借対照表

区 分 科 目	貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	令和3年度		令和2年度				3年度	2年度
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	69,863,225,604	32.3	73,677,962,303	33.7	△ 3,814,736,699	94.8	89.9	94.9
企 業 債	69,711,468,078	32.2	73,522,030,433	33.7	△ 3,810,562,355	94.8	89.9	94.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	69,711,468,078	32.2	73,522,030,433	33.7	△ 3,810,562,355	94.8	89.9	94.8
引 当 金	151,757,526	0.1	155,931,870	0.1	△ 4,174,344	97.3	114.8	117.9
退職給付引当金	151,757,526	0.1	155,931,870	0.1	△ 4,174,344	97.3	114.8	117.9
流 動 負 債	8,295,038,189	3.8	8,517,817,660	3.9	△ 222,779,471	97.4	111.9	114.9
企 業 債	6,700,762,355	3.1	6,786,528,044	3.1	△ 85,765,689	98.7	98.0	99.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,700,762,355	3.1	6,786,528,044	3.1	△ 85,765,689	98.7	98.0	99.2
未 払 金	1,541,363,206	0.7	1,677,990,933	0.8	△ 136,627,727	91.9	290.5	316.2
預 り 金	15,857,226	0.0	12,298,719	0.0	3,558,507	128.9	518.5	402.1
引 当 金	37,055,402	0.0	40,999,964	0.0	△ 3,944,562	90.4	93.7	103.7
賞与引当金	30,909,725	0.0	34,244,233	0.0	△ 3,334,508	90.3	93.3	103.4
法定福利費引当金	6,145,677	0.0	6,755,731	0.0	△ 610,054	91.0	95.4	104.9
繰 延 収 益	89,452,066,341	41.3	90,086,167,891	41.2	△ 634,101,550	99.3	98.6	99.3
長期前受金	158,609,808,803	73.3	156,140,398,757	71.5	2,469,410,046	101.6	103.1	101.5
長期前受金 収益化累計額	△ 69,157,742,462	△ 31.9	△ 66,054,230,866	△ 30.2	△ 3,103,511,596	104.7	109.6	104.7
(負債合計)	167,610,330,134	77.4	172,281,947,854	78.9	△ 4,671,617,720	97.3	95.3	98.0
資 本 金	42,745,369,246	19.7	40,382,701,466	18.5	2,362,667,780	105.9	113.0	106.7
自己資本金	42,745,369,246	19.7	40,382,701,466	18.5	2,362,667,780	105.9	113.0	106.7
剰 余 金	6,134,173,326	2.8	5,780,952,609	2.6	353,220,717	106.1	104.4	98.3
資 本 剰 余 金	1,021,616,236	0.5	981,893,585	0.4	39,722,651	104.0	105.9	101.8
利 益 剰 余 金	5,112,557,090	2.4	4,799,059,024	2.2	313,498,066	106.5	104.1	97.7
当年度未処分 利益剰余金	5,112,557,090	2.4	4,799,059,024	2.2	313,498,066	106.5	104.1	97.7
当 年 度 純 利 益	2,676,165,846	1.2	2,436,391,244	1.1	239,774,602	109.8	113.3	103.1
その他未処分利益 剰余金変動額	2,436,391,244	1.1	2,362,667,780	1.1	73,723,464	103.1	95.5	92.6
(資本合計)	48,879,542,572	22.6	46,163,654,075	21.1	2,715,888,497	105.9	111.8	105.6
合 計	216,489,872,706	100.0	218,445,601,929	100.0	△ 1,955,729,223	99.1	98.6	99.5

(注)すう勢比率は、令和元年度を100とした。

下水道事業会計

項 目		単 位	令和3年度	前年度との比較		令和2年度	前年度との比較	
				増減	比率		増減	比率
下 水 道	全体計画面積(a)	ha	10,942.3	4.2	100.0	10,938.1	0.0	100.0
	事業認可面積(b)	ha	10,135.3	6.0	100.1	10,129.3	0.0	100.0
	整備面積(c)	ha	9,659.9	5.8	100.1	9,654.1	4.0	100.0
	処理面積(d)	ha	9,424.3	5.8	100.1	9,418.5	29.2	100.3
	整備率(c/a)	%	88.3	0.0	—	88.3	0.1	—
	進捗率(d/b)	%	93.0	0.0	—	93.0	0.3	—
普 及 状 況	行政人口(e)	人	369,652	△ 2,428	99.3	372,080	△ 1,891	99.5
	処理区域内人口(f)	人	358,216	△ 2,108	99.4	360,324	△ 1,097	99.7
	水洗化人口(g)	人	348,496	△ 1,201	99.7	349,697	△ 141	100.0
	人口普及率(f/e)	%	96.9	0.1	—	96.8	0.2	—
	人口水洗化率(g/f)	%	97.3	0.2	—	97.1	0.3	—
施 設	処理区域内世帯数(h)	世帯	157,475	958	100.6	156,517	1,421	100.9
	水洗化世帯数(i)	世帯	152,445	1,259	100.8	151,186	1,743	101.2
	世帯水洗化率(i/h)	%	96.8	0.2	—	96.6	0.2	—
業 務 量	管渠延長(汚水)	m	2,381,270.2	2,589.1	100.1	2,378,681.1	4,045.8	100.2
	管渠延長(雨水)	m	191,582.1	1,432.0	100.8	190,150.1	1,082.0	100.6
	1日最大汚水処理能力	m ³	96,001	△ 199	99.8	96,200	0	100.0
	年間処理水量(j)	m ³	42,924,393	△ 720,039	98.4	43,644,432	1,171,142	102.8
	年間有収汚水量(k)	m ³	37,665,206	△ 70,152	99.8	37,735,358	355,268	101.0
	有収率(k/j)	%	87.7	1.2	—	86.5	△ 1.5	—
量	1世帯当たり年間有収汚水量	m ³ /年	247.1	△ 2.5	99.0	249.6	△ 0.5	99.8
	1日平均処理水量	m ³	117,602	△ 1,975	98.3	119,577	3,529	103.0
	1日最大処理水量	m ³	245,567	8,331	103.5	237,236	△ 15,227	94.0
職 員 数		人	66	1	101.5	65	7	112.1
損 益 勘 定		人	47	1	102.2	46	8	121.1
資 本 勘 定		人	19	0	100.0	19	△ 1	95.0

業 務 実 績 表

令和元年度	前年度との比較		平成30年度	前年度との比較		平成29年度	備 考
	増減	比率		増減	比率		
10,938.1	0.0	100.0	10,938.1	0.0	100.0	10,938.1	公共下水道事業
10,129.3	0.0	100.0	10,129.3	0.0	100.0	10,129.3	〃
9,650.1	1.1	100.0	9,649.0	1.4	100.0	9,647.6	〃
9,389.3	0.0	100.0	9,389.3	5.1	100.1	9,384.2	〃
88.2	0.0	—	88.2	0.0	—	88.2	〃
92.7	0.0	—	92.7	0.1	—	92.6	〃
373,971	△ 2,109	99.4	376,080	△ 2,309	99.4	378,389	個人設置型戸別浄化槽分を除く
361,421	△ 1,638	99.5	363,059	△ 1,735	99.5	364,794	
349,838	△ 544	99.8	350,382	664	100.2	349,718	
96.6	0.1	—	96.5	0.1	—	96.4	
96.8	0.3	—	96.5	0.6	—	95.9	
155,096	961	100.6	154,135	847	100.6	153,288	個人設置型戸別浄化槽分を除く
149,443	1,326	100.9	148,117	1,741	101.2	146,376	〃
96.4	0.3	—	96.1	0.6	—	95.5	〃
2,374,635.3	1,868.4	100.1	2,372,766.9	3,805.6	100.2	2,368,961.3	個人設置型戸別浄化槽分を除く
189,068.1	1,705.0	100.9	187,363.1	1,882.0	101.0	185,481.1	公共下水道事業
96,200	0	100.0	96,200	0	100.0	96,200	流域下水、個人設置型戸別浄化槽分を除く
42,473,290	△ 5,295	100.0	42,478,585	△ 961,340	97.8	43,439,925	個人設置型戸別浄化槽分を除く
37,380,090	△ 655,867	98.3	38,035,957	△ 29,252	99.9	38,065,209	〃
88.0	△ 1.5	—	89.5	1.9	—	87.6	
250.1	△ 6.7	97.4	256.8	△ 3.3	98.7	260.1	
116,048	△ 330	99.7	116,378	△ 2,636	97.8	119,014	個人設置型戸別浄化槽分を除く
252,463	78,751	145.3	173,712	△ 53,385	76.5	227,097	農業集落排水、個人設置型戸別浄化槽分を除く
58	△ 1	98.3	59	△ 4	93.7	63	
38	0	100.0	38	△ 4	90.5	42	
20	△ 1	95.2	21	0	100.0	21	

(注) 令和2年度から、職員数に会計年度任用職員を含める。

下 水 道 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全国平均
			令和3年度	令和2年度	令和元年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	96.6	96.8	97.3	97.2
	固定負債構成比率		32.3	33.7	35.4	33.9
	流動負債構成比率		3.8	3.9	3.4	4.4
	自己資本構成比率		63.9	62.4	61.2	61.7
財 務 比 率	固 定 比 率	%	151.2	155.2	158.9	157.3
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		100.4	100.7	100.7	101.6
	流 動 比 率		89.0	81.8	79.6	65.1
	酸 性 試 験 比 率		82.5	81.8	79.6	57.9
	現 金 比 率		54.3	52.6	59.1	43.0
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.04	0.03	0.03	0.04
	自 己 資 本 回 転 率		0.06	0.06	0.06	0.07
	固 定 資 産 回 転 率		0.04	0.04	0.04	0.04
	流 動 資 産 回 転 率		1.08	1.19	1.11	1.40
	未 収 金 回 転 率		3.12	3.68	4.60	5.98
	減 価 償 却 率		3.08	3.02	3.00	3.74
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	1.23	1.11	1.06	0.45
	総 収 支 比 率		123.2	120.5	120.0	106.4
	営 業 収 支 比 率		77.1	76.6	77.1	69.8
そ の 他	利 子 負 担 率	%	1.9	2.0	2.1	1.5
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率		204.7	206.6	207.4	141.8
	損 益 勘 定 所 属 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	千円	165,558	166,137	201,946	112,211

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 総 資 本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 4 営業収益*＝下水道使用料＋雨水処理負担金＋受託工事収益*＋その他営業収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率で、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率で、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率で、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。なお、回転率は一般に大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用} *} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。
$\frac{\text{営業収益} * - \text{受託工事収益} *}{\text{損益勘定所属職員数}}$	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。

5 受託工事収益*＝し尿処理負担金＝受託工事費用*

6 平均＝1/2（期首＋期末）

7 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

8 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

また、全国平均については、令和2年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用団体（漁業集落排水事業など本市が実施していない下水道を除く）の平均値である。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

戸隠観光施設事業会計

1 事業の概況

(1) 総括事項

戸隠観光施設事業は、観光資源に恵まれた戸隠地域において、戸隠スキー場及び戸隠キャンプ場を運営するもので、いずれも戸隠地区の観光産業を担っている。平成21年度から利用料金制による指定管理者制度を導入し、令和元年度から株式会社戸隠が指定管理者として管理運営を行っている。

当年度は、スキー場の第3、第6クワッドリフトの整備工事等を行った。

(2) 営業状況

ア スキー場

当初の予定どおり12月11日にオープンしたが、新型コロナウイルス感染症拡大が収束せず、市内小学校33校のスキー教室が中止となったほか、各スキー団体の事業がキャンセルになるなどの影響があり、利用者数は76,038人で、前年度に比較して8.5%の減となった。

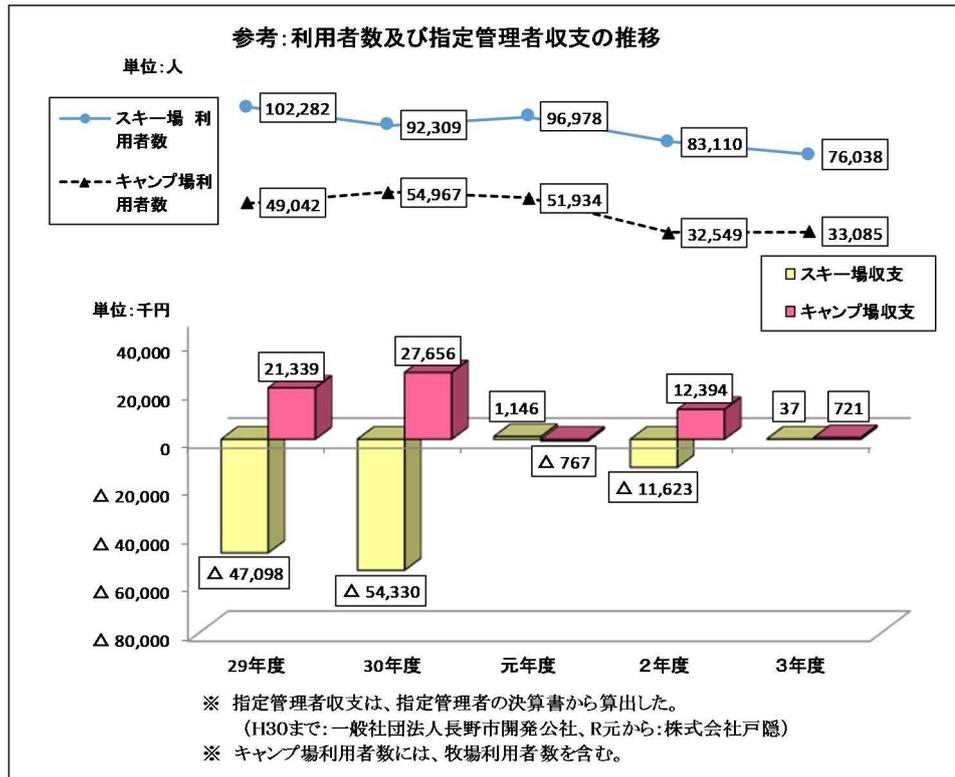
イ キャンプ場

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置によりオープンを6月6日まで延期したが、当年度は当初の予定どおり4月24日にオープンすることができた。お盆期間中の台風及び長雨により、8月から9月にかけて多数の予約キャンセルが発生したが、利用者数は33,085人で、前年度に比較して1.6%の増となった。

ウ 指定管理者の収支

新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあったが、食堂と売店を含むスキー場収入は270,574,106円（前年度比18.2%増）、支出は270,537,349円（前年度比12.4%増）で、36,757円の収益となった。

キャンプ場収入は、令和2年度に比べて利用者数増により103,455,343円（前年度比7.7%増）、支出は102,734,380円（前年度比22.8%増）で、720,963円の収益となった。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
観光施設事業収益	102,855,000	100.0	99,977,084	100.0	△2,877,916	97.2		
営業収益	32,669,000	31.8	32,834,100	32.8	165,100	100.5		
営業外収益	70,186,000	68.2	67,142,984	67.2	△3,043,016	95.7		

※営業収益の決算額は、損益計算書の決算額29,849,187円に、仮受消費税及び地方消費税2,984,913円を加えた額である。

予算額に対して2,877,916円の減少となっているが、これは営業外収益の減によるものである。

営業収益の主なものは、施設貸付収益の31,996,100円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入66,171,553円である。

収益的支出

(税込み) (単位 円・%)

科目	区分		予算額		決算額		不用額	決算額の予算 額に対する比
	金額	構成比率	金額	構成比率				
観光施設事業費用	128,355,000	100.0	113,803,110	100.0	14,551,890	88.7		
営業費用	123,524,000	96.2	111,792,859	98.2	11,731,141	90.5		
営業外費用	4,831,000	3.8	2,010,251	1.8	2,820,749	41.6		

※営業費用の決算額は、損益計算書の決算額110,599,749円に仮払消費税及び地方消費税1,193,110円を加えた額である。

営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額895,351円に消費税納付金1,114,900円を加えた額である。

営業費用の主なものは、有形固定資産減価償却費の88,844,338円である。

営業外費用は、支払利息及び消費税納付金である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(税込み) (単位 円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 本 的 収 入	130,645,000	100.0	113,644,295	100.0	△ 17,000,705	87.0
企 業 債	66,900,000	51.2	49,900,000	43.9	△ 17,000,000	74.6
補 助 金 等	63,745,000	48.8	63,744,295	56.1	△ 705	100.0

企業債は、全額企業債（観光施設事業債）である。

補助金等は、全額一般会計補助金である。

資本的支出

(税込み) (単位 円・%)

区 分 科 目	予算額		決算額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の 予算額に 対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資 本 的 支 出	130,645,000	100.0	113,728,295	100.0	0	16,916,705	87.1
建 設 改 良 費	66,900,000	51.2	49,984,000	44.0	0	16,916,000	74.7
企 業 債 償 還 金	63,745,000	48.8	63,744,295	56.0	0	705	100.0

※建設改良費の決算額は、仮払消費税及び地方消費税4,544,000円を含んだ額である。

建設改良費は、全額索道施設整備費である。

企業債償還金は、全額企業債償還金である。

3 経営成績

当年度の総収益は96,992,171円、総費用は111,495,100円で、14,502,929円の純損失となった。前年度の繰越欠損金709,343,942円と合わせ、当年度の未処理欠損金は723,846,871円となった。

なお、減価償却前損益では12,089,856円の利益となった。

総収益と総費用の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区 分 年 度	総収益 (A)		総費用 (B)		損益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度との差	
29	75,721,018	101.2	109,359,617	102.0	△ 33,638,599	△ 1,273,984	69.2
30	82,670,781	109.2	112,406,104	102.8	△ 29,735,323	3,903,276	73.5
元	85,410,603	103.3	114,692,549	102.0	△ 29,281,946	453,377	74.5
2	94,959,775	111.2	114,144,134	99.5	△ 19,184,359	10,097,587	83.2
3	96,992,171	102.1	111,495,100	97.7	△ 14,502,929	4,681,430	87.0

減価償却前損益の推移は、次表のとおりである。

(税抜き) (単位 円・%)

区分 年度	資産償却前 経常収益 (C)		資産償却前 経常費用 (D)		減価償却前 損益 (C) - (D)		比較 (C)/(D)
	金額	前年度 対 比	金額	前年度 対 比	金額	前年度との差	
29	22,047,813	92.5	10,246,284	97.2	11,801,529	△ 1,503,263	215.2
30	24,828,674	112.6	11,233,900	109.6	13,594,774	1,793,245	221.0
元	26,396,513	106.3	15,977,659	142.2	10,418,854	△ 3,175,920	165.2
2	31,322,528	118.7	14,588,059	91.3	16,734,469	6,315,615	214.7
3	30,820,618	98.4	18,730,762	128.4	12,089,856	△ 4,644,613	164.5

※ 資産償却前経常収益 (C) = 経常収益 - 長期前受金戻入
 資産償却前経常費用 (D) = 経常費用 - 減価償却費 - 資産減耗費 - 繰延勘定償却

(1) 収 益

総収益は96,992,171円で、前年度比2,032,396円 (2.1%) の増となっている。

ア 営業収益は29,849,187円で、主なものは施設貸付収益29,087,365円である。前年度比110,968円 (0.4%) の増となっている。これは、経費負担金及び利益精算金の増によるものである。

イ 営業外収益は67,142,984円で、主なものは長期前受金戻入66,171,553円である。前年度比1,921,428円 (2.9%) の増となっている。これは主に、長期前受金戻入の増によるものである。

(2) 費 用

総費用は111,495,100円で、前年度比2,649,034円 (2.3%) の減となっている。

ア 営業費用は110,599,749円で、主なものは有形固定資産減価償却費88,844,338円である。前年度比2,499,832円 (2.2%) の減となっている。これは主に有形固定資産減価償却費の減によるものである。

イ 営業外費用は895,351円で、全額支払利息である。前年度比149,202円 (14.3%) の減となっている。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次表のとおりである。 (単位 %)

区 分	算 式	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	全国平均
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	87.0	83.2	74.5	73.5	69.2	41.1
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	27.0	26.3	22.1	20.7	14.7	29.1

※ 全国平均とは、令和2年度地方公営企業年鑑の法適用観光施設 (索道) の平均をいう (以下同じ)。

※ 上記の比率は、企業の収益性を示すもので、指数は高いほど良いとされている。

4 財政状態

(1) 資産

当年度末における資産の総額は999,416,100円で、前年度比35,658,379円（3.4%）の減となっている。

ア 固定資産は907,910,610円で、全額有形固定資産である。前年度比47,324,338円（5.0%）の減となっている。

イ 流動資産は91,505,490円で、主なものは、現金預金59,126,890円及び未収金31,778,600円である。前年度比11,665,959円（14.6%）の増となっている。

なお、未収金の指定管理者からの施設貸付料20,000,000円、経費負担金11,765,100円及び行政財産使用料13,500円は、令和4年5月31日までに収納されている。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は999,416,100円で、負債723,262,971円（構成比率72.4%）、資本276,153,129円（同27.6%）である。また、前年度比35,658,379円（3.4%）の減となっている。

ア 固定負債は324,910,000円で、全額企業債である。前年度比321,000円（0.1%）の減となっている。

イ 流動負債は51,900,165円で、主なものは企業債である。前年度比14,540,095円（21.9%）の減となっている。

ウ 繰延収益は346,452,806円で、全額長期前受金である。前年度比6,294,355円（1.8%）の減となっている。

エ 資本金は1,000,000,000円で、前年度と同額である。

オ 剰余金は△723,846,871円で、全額欠損金である。前年度比14,502,929円（2.0%）の増となっている。

(3) 財務比率

財務比率等の推移は、次表のとおりである。

		(単位 %)					
区 分	算 式	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	62.3	62.2	61.2	59.8	56.5	59.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	176.3	120.2	82.4	52.7	36.3	23.7
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	113.9	71.4	42.4	37.3	28.4	13.4

(4) 企業債

企業債残高等の推移は、次表のとおりである。

当年度末における企業債残高は375,131,000円である。前年度比13,844,295円（3.6%）の減となっている。

(単位 円)

年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
企業債残高	375,131,000	388,975,295	414,991,865	431,650,435	493,805,005
発行額	49,900,000	47,200,000	80,200,000	41,300,000	60,700,000
元金償還金	63,744,295	73,216,570	96,858,570	103,454,570	96,198,570
支払利息	889,865	1,036,449	1,288,170	1,833,216	2,307,698

(5) 一時借入金

年度内において運転資金不足を補うための一時借入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 円)

借入日	借入額	返済日	返済額	残高	利率	利息
R3.12.1	15,000,000	R4.2.28	15,000,000	0	0.150%	5,486
R2.12.1	20,000,000	R3.2.26	20,000,000	0	0.170%	8,104

(6) キャッシュ・フロー計算書

本会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益・純損失(△)	△ 14,502,929	△ 19,184,359	4,681,430
減価償却費	88,844,338	91,307,731	△ 2,463,393
繰延資産償却費	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 66,171,553	△ 63,637,247	△ 2,534,306
支払利息	895,351	1,044,553	△ 149,202
固定資産除却損	3,920,000	8,248,344	△ 4,328,344
未収金の増加(△)・減少額	△ 4,065	△ 2,662,954	2,658,889
未払金の増加・減少(△)額	△ 1,016,800	1,689,069	△ 2,705,869
小計	11,964,342	16,805,137	△ 4,840,795
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 895,351	△ 1,044,553	149,202
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,068,991	15,760,584	△ 4,691,593
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 45,440,000	△ 43,882,000	△ 1,558,000
一般会計からの繰入金による収入	59,877,198	70,134,660	△ 10,257,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,437,198	26,252,660	△ 11,815,462
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	15,000,000	20,000,000	△ 5,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 15,000,000	△ 20,000,000	5,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	49,900,000	47,200,000	2,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 63,744,295	△ 73,216,570	9,472,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,844,295	△ 26,016,570	12,172,275
資金増加・減少(△)額	11,661,894	15,996,674	△ 4,334,780
資金期首残高	47,464,996	31,468,322	15,996,674
資金期末残高	59,126,890	47,464,996	11,661,894

当年度の業務活動及び投資活動によるキャッシュ・フローはプラス、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。したがって、財務活動に支出する資金を業務活動及び投資活動による収入で調達している状況である。

資金期末残高は前年度に比べて1,166万円余増加し、5,912万円余となった。

審 查 資 料

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

		借				方			
区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			3年度	2年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
営 業 費 用	110,599,749	99.2	113,099,581	99.1	△ 2,499,832	97.8	97.5	99.8	
索道事業費	13,039,658	11.7	11,041,095	9.7	1,998,563	118.1	106.5	90.2	
野営場事業費	1,298,939	1.2	1,352,186	1.2	△ 53,247	96.1	71.6	74.5	
食堂事業費	2,703,563	2.4	514,127	0.5	2,189,436	525.9	4,166.0	792.2	
総 係 費	793,251	0.7	636,098	0.6	157,153	124.7	145.5	116.7	
有形固定資産 減価償却費	88,844,338	79.7	91,307,731	80.0	△ 2,463,393	97.3	91.6	94.1	
資産減耗費	3,920,000	3.5	8,248,344	7.2	△ 4,328,344	47.5	227.8	479.4	
営 業 外 費 用	895,351	0.8	1,044,553	0.9	△ 149,202	85.7	68.3	79.7	
支払利息	895,351	0.8	1,044,553	0.9	△ 149,202	85.7	68.3	79.7	
合 計	111,495,100	100.0	114,144,134	100.0	△ 2,649,034	97.7	97.2	99.5	

比較損益計算書

区 分 科 目		貸 方				比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		令和3年度		令和2年度				3年度	2年度
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				
		円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益		29,849,187	30.8	29,738,219	31.3	110,968	100.4	119.3	118.8
野営場事業収益		761,822	0.8	761,822	0.8	0	100.0	100.0	100.0
施設貸付収益		29,087,365	30.0	28,976,397	30.5	110,968	100.4	119.9	119.4
営業外収益		67,142,984	69.2	65,221,556	68.7	1,921,428	102.9	111.2	108.0
他会計補助金		889,865	0.9	1,036,449	1.1	△ 146,584	85.9	69.1	80.5
長期前受金戻入		66,171,553	68.2	63,637,247	67.0	2,534,306	104.0	112.1	107.8
雑 収 益		81,566	0.1	547,860	0.6	△ 466,294	14.9	99.7	669.7
小 計		96,992,171	100.0	94,959,775	100.0	2,032,396	102.1	113.6	111.2
当年度純損失		14,502,929	-	19,184,359	-	△ 4,681,430	75.6	49.5	65.5
合 計		111,495,100	-	114,144,134	-	△ 2,649,034	97.7	97.2	99.5

(注) すう勢比率は、令和元年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

		借				方			
区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			3年度	2年度	
	円	%	円	%	円	%	%	%	
固 定 資 産	907,910,610	90.8	955,234,948	92.3	△ 47,324,338	95.0	89.7	94.4	
有形固定資産	907,910,610	90.8	955,234,948	92.3	△ 47,324,338	95.0	89.7	94.4	
土地	3,248,000	0.3	3,248,000	0.3	0	100.0	100.0	100.0	
建物	209,676,858	21.0	228,674,491	22.1	△ 18,997,633	91.7	83.4	90.9	
構築物	244,276,582	24.4	256,433,028	24.8	△ 12,156,446	95.3	88.0	92.4	
機械及び装置	447,708,822	44.8	463,813,730	44.8	△ 16,104,908	96.5	94.0	97.4	
車両及び 運搬具	2,516,720	0.3	2,516,720	0.2	0	100.0	100.0	100.0	
器具及び備品	483,628	0.0	548,979	0.1	△ 65,351	88.1	76.3	86.7	
流 動 資 産	91,505,490	9.2	79,839,531	7.7	11,665,959	114.6	149.6	130.5	
現金預金	59,126,890	5.9	47,464,996	4.6	11,661,894	124.6	187.9	150.8	
未収金	31,778,600	3.2	31,774,535	3.1	4,065	100.0	109.2	109.1	
有価証券	600,000	0.1	600,000	0.1	0	100.0	100.0	100.0	
合 計	999,416,100	100.0	1,035,074,479	100.0	△ 35,658,379	96.6	93.1	96.5	

比較貸借対照表

区 分 科 目		貸				方			
		令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			3年度	2年度
		円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債		324,910,000	32.5	325,231,000	31.4	△ 321,000	99.9	95.1	95.2
企 業 債		324,910,000	32.5	325,231,000	31.4	△ 321,000	99.9	95.1	95.2
流 動 負 債		51,900,165	5.2	66,440,260	6.4	△ 14,540,095	78.1	69.9	89.5
未 払 金		1,679,165	0.2	2,695,965	0.3	△ 1,016,800	62.3	166.8	267.8
企 業 債		50,221,000	5.0	63,744,295	6.2	△ 13,523,295	78.8	68.6	87.1
繰 延 収 益		346,452,806	34.7	352,747,161	34.1	△ 6,294,355	98.2	99.8	101.6
長 期 前 受 金		932,654,083	93.3	872,776,885	84.3	59,877,198	106.9	116.1	108.6
収 益 化 累 計 額		△ 586,201,277	△ 58.7	△ 520,029,724	△ 50.2	△ 66,171,553	112.7	128.4	113.9
(負債合計)		723,262,971	72.4	744,418,421	71.9	△ 21,155,450	97.2	94.8	97.5
資 本 金		1,000,000,000	100.1	1,000,000,000	96.6	0	100.0	100.0	100.0
自 己 資 本 金		1,000,000,000	100.1	1,000,000,000	96.6	0	100.0	100.0	100.0
剰 余 金		△ 723,846,871	△ 72.4	△ 709,343,942	△ 68.5	△ 14,502,929	102.0	104.9	102.8
資 本 剰 余 金		0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
欠 損 金		△ 723,846,871	△ 72.4	△ 709,343,942	△ 68.5	△ 14,502,929	102.0	104.9	102.8
当年度未処理欠損金		△ 723,846,871	△ 72.4	△ 709,343,942	△ 68.5	△ 14,502,929	102.0	104.9	102.8
(資本合計)		276,153,129	27.6	290,656,058	28.1	△ 14,502,929	95.0	89.1	93.8
合 計		999,416,100	100.0	1,035,074,479	100.0	△ 35,658,379	96.6	93.1	96.5

(注)すう勢比率は、令和元年度を100とした。

戸 隠 観 光 施 設 事 業 会 計

項 目		単位	年 度 比 較			全 国 平 均
			令和3年度	令和2年度	令和元年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	90.8	92.3	94.3	95.0
	固定負債構成比率		32.5	31.4	31.9	19.6
	流動負債構成比率		5.2	6.4	6.9	21.2
	自己資本構成比率		62.3	62.2	61.2	59.2
財 務 比 率	固 定 比 率	%	145.8	148.5	154.0	160.4
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		95.8	98.6	101.3	120.5
	流 動 比 率		176.3	120.2	82.4	23.7
	酸 性 試 験 比 率		175.2	119.3	81.6	23.7
	現 金 比 率		113.9	71.4	42.4	13.4
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	0.03	0.03	0.02	0.02
	自 己 資 本 回 転 率		0.05	0.05	0.04	0.03
	固 定 資 産 回 転 率		0.03	0.03	0.02	0.02
	流 動 資 産 回 転 率		0.35	0.42	0.43	0.23
	未 収 金 回 転 率		0.94	0.98	1.12	1.04
	減 価 償 却 率		%	8.94	8.75	8.77
収 益 率	総 資 本 利 益 率	%	△ 1.43	△ 1.82	△ 2.70	△ 6.97
	総 収 支 比 率		87.0	83.2	74.5	41.1
	営 業 収 支 比 率		27.0	26.3	22.1	29.1
そ の 他	利 子 負 担 率	%	0.2	0.3	0.3	0.2
	企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率		281.1	264.6	255.0	43.8

上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 総 資 本＝資本＋負債
- 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

財務分析比率表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるので、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率で、公営企業においては、設備拡張を全面的に企業債に依存しているので、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率で、この率は小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率で、この率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が、資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率とも言われるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものであり、回転率が高いほど施設が有効に稼働していることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この比率が過大であると流動資産の平均保有高が過小で、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短期間で、早く回収されていることを表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものであり、投下資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却費とを比較したものである。

4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

6 平均＝1/2（期首＋期末）

また、全国平均は、令和2年度地方公営企業年鑑の法適用観光施設（索道）の平均値である。